

令和3年度 南区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区役所運営事業	4,986	4,986	4,906	4,906	80	80
2	広報広聴事業	1,624	1,519	1,624	1,519	0	0
3	魅力発信・賑わいづくり事業	3,730	3,730	2,800	2,800	930	930
4	みなみ商店街等活性化事業	3,050	3,050	2,700	2,700	350	350
5	南区あったかいふるさとまつり事業	11,700	11,700	11,700	11,700	0	0
6	みなみチャレンジごみ減量事業	3,689	3,689	4,961	4,961	△ 1,272	△ 1,272
7	地域住民組織との連絡調整事業	3,480	3,480	3,480	3,480	0	0
8	みなみ多文化共生推進事業	7,871	7,871	9,313	9,313	△ 1,442	△ 1,442
9	みなみ減災推進事業	13,590	13,590	14,867	14,867	△ 1,277	△ 1,277
10	地域で守ろう私の安全安心事業	8,193	8,043	8,193	8,193	0	△ 150
11	区民スポーツ支援事業	4,335	4,335	4,720	4,720	△ 385	△ 385
12	区民文化活動支援事業	1,683	1,683	1,683	1,683	0	0
13	青少年育成事業	1,341	1,341	1,311	1,311	30	30
14	すこやか子育て支援事業	5,450	5,450	4,976	4,976	474	474
15	健やか元気応援事業	8,946	8,946	5,535	5,535	3,411	3,411
16	地域福祉保健計画等推進事業	4,300	4,300	6,530	6,530	△ 2,230	△ 2,230
17	いきいきシニア健康応援事業	2,890	2,890	3,220	3,220	△ 330	△ 330
18	認知症早期対応・見守り支援事業	2,833	2,833	1,286	1,286	1,547	1,547
19	食とくらしの衛生支援事業	1,039	1,039	1,089	1,089	△ 50	△ 50
20	地域の力応援事業	3,640	3,640	3,740	3,740	△ 100	△ 100
21	クリーン・グリーンロードみなみ	600	600	500	500	100	100

(様式3-1) 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

総務
[南 区 税務 課]
区政推進課

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費 区役所総務費 広聴広報相談費 街づくり推進費	性質・ 課題区分	窓口サービス向上 区庁舎・区民利用施設環境改善 その他 広報・広聴 土木関係・公園	事業開始年度	平成16年度
------	--	-------------	---	--------	--------

事業名	区役所運営事業
-----	---------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,986					4,986
前年度	4,906					4,906
増△減	80	0	0	0	0	80

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	5,613	5,592	5,267
メリット+一般財源	5,613	5,592	5,267
決算 事業費	6,483	8,711	6,980
メリット+一般財源	6,483	8,711	6,980

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	5,016	5,016
算 一般財源	5,016	5,016

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none">区民に快適な区役所づくりを推進するため、区役所業務の改善や職員の資質向上を図る研修等の実施や円滑な業務運営のため各課と情報共有を行います。来庁者にやさしく利便性のある庁舎環境を整備します。申告時期に身近に相談ができる機会を設け、納税者の利便性向上を図ります。南区運営方針を策定し、広く区民に周知します。また、南区内で行われる諸事業に関し、進行管理や関連部署との連絡調整を行います。南区統計概要を発行し、区政情報を提供します。子どもたちが環境問題に興味を持つ機会を提供するとともに、具体的で効果を実感しやすい環境行動を支援します。身近な緑の維持・管理に取り組みます。
---------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none">横浜市人権施策基本方針に基づいて、人権研修職員啓発・人権啓発講演会を実施する必要があります。高齢者をはじめ区民の皆様が利用しやすい庁舎内とするため、サイン等追加やレイアウト変更する必要があります。南区は高齢者が多く、日本語を十分に理解できない外国人も多数居住することから、税制度への理解を得ながら円滑な納税行為につながるため、身近に申告相談、提出の機会を設けることが望まれています。業務の課題や地域の課題・ニーズ等を踏まえ、各年度における組織の基本目標及び目標達成に向けた施策や組織運営の方向性を明確にし、それを組織内で共有しながら、組織一丸となって目標の実現に取り組む必要があります。統計概要を区民の誰もが見やすくわかりやすいレイアウトやデザインにする必要があります。地球温暖化対策を進めるためには、特に若い世代が地球にやさしいライフスタイルを積極的に取り入れていく必要があります。そのため、子どものうちから環境問題に興味を持つ機会を提供するとともに、具体的な実践行動を紹介する必要があります。南区は人口密度が高いため、区民1人あたり公園面積市内最下位と、緑に親しむ環境が比較的少なくなっています。そのため、身近な緑の維持・保全を行う必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」
3 根拠法令・要綱等	地方自治法、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、地方税法・所得税法 横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜みどりアップ計画、地方自治法、統計法

【実績の推移・今後見込み】							
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
人権啓発講演会参加者数	346	497	175	100	335	300	300
区役所環境改善実績	庁内サイン改修、レイアウト変更、トイレ室内臭気対策	庁内サイン改修、レイアウト変更、トイレ室内臭気対策	来庁者・職員の意見をもとに、必要度・緊急度に応じて改善	来庁者・職員の意見をもとに、必要度・緊急度に応じて改善	レイアウト変更、来庁者・職員の意見をもとに、必要度・緊急度に応じて改善	レイアウト変更、来庁者・職員の意見をもとに、必要度・緊急度に応じて改善	レイアウト変更、来庁者・職員の意見をもとに、必要度・緊急度に応じて改善
医療費控除確定申告受付及び相談件数	1,138	1,987	1,359	1,093	725	1,000	1,000
市申告書受付件数	13,453	13,213	12,820	11,726	11,360	12,000	12,000
統計概要発行数(部)	800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
小学校出前講座(温暖化対策普及啓発)	1校・270人	1校・120人	—	1校・80人	2校・120人	1校・80人	1校・80人
緑のカーテン栽培物品提供(人)	200 (19グループ)	203 (18グループ)	200 (18グループ)	228 (20グループ)	218 (18グループ)	211 (15グループ)	200 (15グループ)
芝桜苗等配付	13小・中学校 4保育園	12小・中学校 3保育園	10小・中学校 5保育園	12小・中学校 5保育園	9小・中学校 5保育園	13小・中学校 4保育園	13小・中学校 4保育園

【実施内容】

1 人権啓発推進事業

職員向け人権啓発研修、区民を対象とした人権啓発講演会を実施します。

2 区庁舎環境整備事業

(1) 庁舎環境改善

来庁者や職員の意見をもとに、必要度・緊急度に応じて庁舎環境の改善を図ります。

(2) レイアウト変更

業務見直しに対応した、レイアウトの変更を行います。

3 市税啓発事業

来庁者が集中し混雑する申告期間に、専門家による申告相談を実施するとともに、要件ごとの窓口スムーズに案内することで、混乱防止、待ち時間の縮小等、申告体制の充実を図ります。(令和3年2～3月)

4 区政推進事業

南区運営方針を策定し、広く区民に周知するとともに、南区内で行われる事業に関し、四半期ごとの進行管理や関係機関との連絡調整を行います。

5 統計概要の作成

各種統計によって得られた資料をまとめ、南区の移り変わりを記録し数値的にわかりやすく紹介する冊子を発行します。
配付先・・・公共施設、関係部署、自治会・町内会、関係機関、一般区民(窓口、ホームページ掲載)

6 温暖化対策普及啓発事業

(1) 温暖化対策啓発事業

<対象>区内小学校 時期:随時

<内容>子どものうちから環境問題に興味を持つ機会を提供するため、企業が提供する環境問題に関する出前講座の開催を支援します。

(2) 緑のカーテン普及事業

<対象>区内在住・在勤のグループ(5～20名)、計 約200名

<内容>希望する地域のグループ等に対し、緑のカーテン栽培物品を提供します。また、物品提供時に参加者同士が知識や経験など自由に意見交換できる場を設けます。

7 緑花推進事業【みどりアップ予算も活用】

<対象>区内の市立小・中学校、市立保育園、公園愛護会

<内容>普及花「芝桜」「秋桜(コスモス)」をはじめとした花の種・苗等を、区内の市立小・中学校、保育園、公園愛護会へ配付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 人権啓発推進事業	494	494	0	
2 区庁舎環境整備事業	1,770	1,800	△ 30	
3 市税啓発事業	780	780	0	
4 区政推進事業	800	690	110	空家調査数増による増
5 統計概要の作成	560	560	0	
6 温暖化対策普及啓発事業	192	192	0	
7 緑花推進事業	390	390	0	
事業費合計	4,986	4,906	80	

【根拠とするデータ等】

医療費控除確定申告受付及び相談件数、市申告書受付件数、統計概要配布実績(令和元年度)、緑のカーテン栽培登録団体数(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係、企画調整係、市民税担当
	森田 英樹 山本 秩朗 宮崎 郁	成松 利宣 鈴木 勇気 熊澤 佐季 佐々木 亮介	菊地 康弘 林 達大 石田 宏亜 迎 真里奈

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名 広報広聴事業	特記事項		中期計画-38の政策	事業評価書番号	該当なし
	中期計画-38の政策	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	事業評価書番号	
	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,624		105			1,519
前年度	1,624		105			1,519
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	2,945	1,595	1,624	予算 事業費	1,624	1,624
メリット+一般財源	2,611	1,555	1,519	算 一般財源	1,519	1,519
決算 事業費	2,801	1,405	1,391	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	2,696	1,295	1,286	有:件名()、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	・市民からの提案・区政提案箱の受付・調整等を行います。 ・南区で安心して生活できるように、区民生活マップ等を発行し、南区の地理情報や行政情報及び施設情報、防災情報等を区民に提供します。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	広聴・広報の充実、区民との協働により区政を進めていくうえで、欠かすことができません。区民の声を行政に生かすため、市民からの提案・区政提案箱などの広聴事業を着実に実施する必要があります。また、新しく南区へ転入してきた区民等に、早く地域に慣れてもらい、安心して生活できるように南区の地理情報や行政情報及び施設情報、防災情報等を分かりやすく周知する必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」丁寧な広聴・効果的な広報等の実施
3 根拠法令・要綱等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、南区「区政提案箱」事業の実施に関する事務取扱要綱、横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例

【実績の推移・今後見込み】	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市民からの提案・区政提案箱受付件数(通)	238	369	271	242	324	500	500
区民生活マップ発行部数	16,500	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000

※R2年度以降は見込み数字
 ※区民生活マップ平成27年度は区庁舎移転のため2回発行(28年2月 3,000部、28年3月 13,000部)

【実施内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの提案・区政提案箱・団体陳情の受付・回答調整 ・区庁舎窓口案内の運営(区庁舎窓口案内、各種広報印刷物の配布)、情報公開制度に係る開示請求の受付 ・着ぐるみなどの活用による南区マスコットキャラクター「みなっち」の普及 ・市ウェブサイトの南区ディレクトリの管理(全体調整など) ・区民生活マップの発行、転入者・希望者への配布(13,000部発行) <p>新しく南区に転入してきた方には、いち早く南区での生活に慣れ親んでもらえるよう、また、すでに南区にお住まいの方には、これからも快適に南区に住み続けられるよう、公共機関や市民利用施設等の位置情報、防災拠点や震災時の考え方等の防災情報、南区内を走るバスを網羅したバス路線図、様々な施設の場所が分かる地図情報など、生活に必要な情報を提供することで区民の満足度を高める工夫をしていきます。また、区民生活マップに関する情報発信は転入者への配布をはじめ、窓口での配布・配架及び、南区ホームページへの掲載などで引き続き行います。</p>

【事業費の内訳】															
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>広報・広聴事業</td> <td>1,624</td> <td>1,624</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,624</td> <td>1,624</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	広報・広聴事業	1,624	1,624	0		事業費合計	1,624	1,624	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明											
広報・広聴事業	1,624	1,624	0												
事業費合計	1,624	1,624	0												

【根拠とするデータ等】
住民基本台帳事務取扱件数、区民生活マップ前年度配布実績、広聴情報データベースシステム受付件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	宮崎 郁	山崎 健司	岡野 康一

[南 区 区政推進 課]

Table with 5 columns: 予算区分, 街づくり推進費 広聴広報相談費, 性質・課題区分, 水・緑環境保全 広報・広聴, 事業開始年度, 平成16年度

Table with 2 columns: 事業名, 魅力発信・賑わいづくり事業

Table with 2 columns: 特記事項, 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 重点事業, 新規・拡充, 温暖化対策関連事業

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号, 5, 7

Table with 2 columns: 事業評価書番号, 該当なし, 事業評価書番号

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 国・県, 諸収入, 一般財源, 本年度, 前年度, 増△減

Table with 6 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 歳出, 令和4年度, 令和5年度, 事業費, メリット+一般財源

Table with 2 columns: 事業の概要(目的), 区の花「さくら」を中心とした、南区の魅力の向上や発信を行い、地域への愛着向上と賑わいの創出に取り組みます。

(説明)

Table with 2 columns: 1 地域の課題等, 1 魅力向上の取組, 区の花「さくら」普及啓発活動

Table with 4 columns: 地域の課題等の収集手段, 1 日常の窓口対応等, 6 区民要望, 7 関係団体からの要望

Table with 2 columns: 2 運営方針等との関係, 令和2年度南区運営方針「賑わい」賑わいづくり・魅力発信

Table with 2 columns: 3 根拠法令・要綱等, 都市計画マスタープラン南区プラン、南区さくら保全・活用計画、横浜みどりアップ計画

【実績の推移・今後見込み】

Table with 7 columns: ①桜まつりブース出展, ②南まつりブース出展, ③学校への出前授業, ④公園愛護会への支援, H28実績, H29実績, H30実績, R元実績, R2見込, R3見込

※ ①②については、区民ボランティアと協働で実施

※「さくらの記憶」(伐採木活用プロジェクト) ※職員実施のため予算計上無し

Table with 7 columns: 応募数, 配布数, H28実績, H29実績, H30実績, R元実績, R2見込, R3見込

2 魅力発信の取組

Table with 7 columns: ① 魅力発信マップ事業, ガイドマップ発行部数, H28実績, H29実績, H30実績, R元実績, R2見込, R3見込

- (2) 民間事業者等との連携による魅力発信事業
・平成27年度 京浜急行との連携によるウォーキングイベント「京急×南区 桜ウォーキング」及び著名人による写真の撮り方講演会の開催(3月、延べ750人参加)
・平成29年度 横浜まちかど遺産探検隊と連携した吉田新田350周年写真展の開催(9月、来場者250人) 都市整備局と連携したベイバイクポートの環境整備を実施
・平成30年度 交通局と調整し壁面情報が古くなった案内サインの撤去
・令和元年度 京浜急行と連携したスタンプラリーの実施

【実施内容】

1 魅力向上の取組

区の花「さくら」を中心とした南区の魅力の向上に資する事業を実施します。

(1) 区の花「さくら」普及啓発活動

- ・区内の小学生を対象に、区民ボランティアや樹木医等有識者等による、区の花「さくら」に親しむための出前講座を実施します。
- ・南まつり・桜まつりでの桜の木を用いた木工教室等、区民への普及啓発活動を実施します。

(2) 大岡川プロムナードの魅力向上

令和2年度に再整備工事が完了した大岡川プロムナードの桜並木への樹名板の設置等、魅力向上に取り組みます。

2 魅力発信の取組

桜の開花時期を中心とした積極的な南区の情報・魅力発信を区内外に対して行います。

(1) 魅力発信マップ事業

南区の桜やみなみやげ等の魅力に加え、より詳細な魅力を知ることが出来るよう工夫した南区ガイドマップを作成し、鉄道駅や公共施設等とともに、市内のオリンピック・パラリンピック会場等で配架します。

また、これまで作成・収集した魅力素材を適切にタイムリーに利用できるよう、写真の著作権確認や種類別の整理等を行い、体系的な保存手法を構築します。

(2) 民間事業者等との連携による魅力発信事業

桜の時期に合わせたスタンプラリーの実施等、民間事業者等と連携し区内外への魅力発信に取り組みます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 魅力向上の取組			0	
(1)区の花「さくら」普及啓発活動	230	230	0	
(2)大岡川プロムナードの魅力向上	1,000	0	1,000	新規事業
(3)南区さくら名木制度	0	70	△ 70	事業終了
2 魅力発信の取組			0	
(1)魅力発信マップ事業	2,000	2,000	0	
(2)民間事業者等との連携	500	500	0	
事業費合計	3,730	2,800	930	

【根拠とするデータ等】

南区ガイドマップ配架数実績（R元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	宮崎 郁	佐々木 亮介	迎 真里奈

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	みなみ商店街等活性化事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,050					3,050
前年度	2,700					2,700
増△減	350	0	0	0	0	350

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	2,250	2,150	2,700
メリット+一般財源	2,250	2,150	2,700
決算 事業費	2,207	2,461	2,640
メリット+一般財源	2,207	2,461	2,640

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	2,700	2,700
算 一般財源	2,700	2,700

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取り組みを行います。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	南区における商店街は、年々、商店街数、加入店舗数とも減少しており、今後もこの傾向が続くと考えられます。商店街が地域経済の活性化及び地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていくため、商店街と協働で商店街の魅力高め、来街者の増加を図るほか、商店街が自主的活動を行うよう支援していくことが必要となります。また、コロナ禍による消費構造の変化、来店者減少により経営状況が悪化しているケースも多く、これを乗り越えていくべく行政として支援をしていく必要があると考えます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望 5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「賑わい」・商店街活性化
3 根拠法令・要綱等	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動に関する法律 横浜市商店街の活性化に関する条例 横浜市内南区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】							
	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
イベント助成申請数	4件	5件	6件	6件	6件	4件	6件
区内商店街数	11	11	11	9	9	8	8

【実施内容】	
1 商店街活性化イベント補助事業	地域のふれあいや賑わいを創出する魅力ある商店街づくりや活性化を目的とした商店街が中心となって実施するイベント事業に対して補助金を交付します。
2 商店街等活性化支援事業	南区商店街連合会と協働でイベント等を企画実施するとともに、商店街の取組等を支援し、各商店街への利用拡大を図ります。また、商店街や地元企業と地域の連携を促進します。
(1) 商店街朝市・商店街フェスタ	南区内の商店街のお得な商品や逸品を提供するイベントとして、より南区内の商店街を広く区民の皆様に周知する場として南区商店街連合との連携で開催します(2回実施、場所：区役所ロビー等)
(2) 商店街PR事業	ア 商店街プロモーションビデオの放映等 商店街プロモーションビデオの放映及び各商店街が制作しているパンフレットについて、市内各所での放映、配架を行い、住民・来訪者・旅行者など、広く目に留まるようPRを行います。 イ 商店街デジタル広告の製作 商店街プロモーションビデオ広告が3年を迎えることから、内容をリニューアルした静止画の連続で構成するデジタル広告を製作し、区庁舎、地下鉄デジタルサイネージ等で放映できる体制を作ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街活性化イベント補助事業	500	500	0	
商店街等活性化支援事業	2,550	2,200	350	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,050	2,700	350	

【根拠とするデータ等】

南区商店街連合会加盟数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	姫浦 尊	中盛 敦司	葦沢 栄一

(南 区 - 4)

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名
南区あったかいふるさとまつり事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	11,700					11,700
前年度	11,700					11,700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	9,250	9,550	11,700
メリット+一般財源	9,250	9,550	11,700
決 算 事業費	13,050	8,519	11,700
メリット+一般財源	13,050	8,519	11,700

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	11,700	11,700
一般財源	11,700	11,700

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	それぞれに特徴あるまつりを通じて、区民相互の交流促進、郷土愛の醸成、文化活動の推進、健康増進等を目的とした、区民と区内各種団体の協力によりいきいきとした区づくりを推進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	春、夏それぞれの風物詩として区内外の方々から親しまれており、市外からも多数の来場者がある事業として、魅力ある区づくりには欠かせないものとなっています。各まつりを通して、区民の「ふるさと意識」の向上、街の活性化等に取り組むとともに、区民が主体となって実施することで、地域の力の向上に繋げていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「賑わい」南区4大まつりの開催
3 根拠法令・要綱等	南区民まつり実施要項、南まつり事業補助金交付要綱、南区桜まつり事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込
南まつり	延べ7万人	延べ7万人	中止	延べ5万人(1日開催)	中止	延べ5万人
桜まつり	延べ15万人	延べ15万人	延べ15万人	延べ7万人	延べ7万人	延べ15万人

【実施内容】

- 第46回南まつり
 - (1)補助対象団体 南まつり実行委員会
 - (2)内 容 盆踊り、絵どろろう、ステージイベント等(実行委員会との協議により決定。)
 - (3)開催時期 令和3年7月
- 第31回南区桜まつり・第32回南区桜まつり
 - (1)補助対象団体 南区桜まつり実行委員会
 - (2)内 容 大岡川プロムナード桜のライトアップ、ステージイベント、模擬店・バザー等(実行委員会の協議により決定)
 - (3)開催時期 令和3年3月下旬～4月上旬・令和4年3月下旬～4月上旬
 - (4)会 場 蒔田公園、大岡川プロムナード

※ 南まつり・南区桜まつりにおいて、オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、関連ブースを取り入れるなど実施内容を実行委員会と協議により決定。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 南まつり補助事業	5,300	5,300	0	
2 南区桜まつり補助事業	6,400	6,400	0	
事業費合計	11,700	11,700	0	

【根拠とするデータ等】
南まつり、桜まつり来場者数調べ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動、区民活動推進 係
	姫浦 尊	中盛 敦司 飛留間 宣利	菰沢 栄一 前田 惇超

[南 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成23年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	みなみチャレンジごみ減量事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3, 6
12	1, 2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,689					3,689
前年度	4,961					4,961
増△減	△ 1,272	0	0	0	0	△ 1,272

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	3,705	4,578	4,643
メリット+一般財源	3,705	4,578	4,643
決算 事業費	3,286	4,043	4,341
メリット+一般財源	3,286	4,043	4,341

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	4,189	4,189
一般財源	4,189	4,189
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	横浜市一般廃棄物処理計画(ヨコハマ3R夢プラン)の南区削減目標達成に向け、区民・事業者・区役所が目標を共有し、協働のもと、ごみの発生抑制と減量化を進め、ごみのないまちづくりを推進します。
-----------	---

(説明)										
1 地域の課題等	<p>ヨコハマ3R夢プランの南区削減目標に対する燃やすごみの排出量は、令和元年度実績で目標には届かなかったが基準年度(29年度)から年々低下しており、着実に削減が進んでいる。一方で、災害ごみが多く、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅率が高くなった影響から家庭ごみの排出量が増加しているため、目標達成に向けては引き続き燃やすごみの発生抑制・減量化および街の美化について強力に取り組んでいく必要がある。</p>									
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望									
2 運営方針等との関係	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」ヨコハマ3R夢プランと街の美化の推進									
3 根拠法令・要綱等	環境基本法、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
【実績の推移・今後見込み】										
1 目標達成状況(元年度)										
(1)燃やすごみ 年間総排出量 29,599トン 排出原単位 413g(対29年度比▲6g)										
(2)その他(資源等) 年間総排出量 13,391トン 排出原単位 187g(対29年度比▲10g)										
2 南区の年間目標(2年度)										
(1)燃やすごみ 年間総排出量 28,822トン 排出原単位 409g(対29年度比▲10g)										
(2)その他(資源等) 年間総排出量 13,460トン 排出原単位 191g(対29年度比▲6g)										
3 燃やすごみの排出量及び排出原単位(1人1日あたりの量)の推移										
年度	排出量				排出原単位				区人口	
	目標(t)	実績(t)	差(t)	差(%)	目標(g)	実績(g)	差(g)	差(%)		
令和元年度	29,367	29,599	232	0.8	411	413	2	0.5	195,225	
平成30年度	29,617	29,306	▲311	▲1.1	417	411	▲6	▲1.5	193,957	
平成29年度		29,815				419			192,809	
(参考)ヨコハマ3R夢プランの目標(令和2年度)										
(1)全市から排出されるごみと資源の総量を29年度比▲3%削減										
(2)ごみ処理(本市焼却工場)に伴い発生する温室効果ガス排出量を21年度比▲25%以上削減										
【実施内容】										
1 ヨコハマ3R夢プラン推進事業										
(1)地域でチャレンジごみ減量プロジェクト										
南区の燃やすごみ量を減らすため、2つの重点分野(①分別徹底(プラスチック容器包装)、②食品ロスの削減)について、自治会町内会と連携し、地域住民の減量行動のきっかけとなる取組を毎年各2地区(計4地区)ずつ実施する。										

(2) リデュースプロジェクト ごみ発生抑制

・「もったいない」を合言葉に、食べ残しや手つかず食品の排出をなくし、使い捨てでない物を使っていくことが、ごみの発生抑制につながる行動であることを訴え、事業者や地域団体と連携した取組を推進する。現在78店舗ある食べきり協力店の拡充を行うとともに、食材を余らせずに使い切るクッキング教室を春に実施する。

- ・ワンウェイプラスチックの発生抑制に資する「リユース食器」の地域での利用を支援する。
- ・ごみの発生抑制やリサイクルの具体的な取組を題材とし、3Rへの理解を深める親子学習会を開催する。

(3) 3R夢啓発事業

区民の集まる場所（スーパーの店頭・イベント・キャンペーン）での啓発活動を強化するとともに、幼稚園・小学校に訪問しての出前講座など様々な場面でごみの減量を呼び掛け、年間をとおして区民の方々へ目標の達成に向け啓発活動を進める。

また、減量講習会を開催するとともに、外国人や高齢者などにきめ細かい啓発活動を行う。

(4) 単身世帯対策

転入の機会に加盟店舗の皆さまから転入者に対し、分別や粗大ごみの案内を行っていただけるよう、神奈川県宅地建物取引業協会南支部に依頼し、啓発用のリーフレットの配架を行い、ごみの分別意識啓発の強化を図る。

特に課題のあるごみ集積場所に多言語の分別告知パネルを掲出し、利用者に直接啓発する。

2 南区つながり清掃ウォーク、街の美化推進事業

地域、事業者、学校などの輪が広がることを目指す清掃活動「つながり清掃ウォーク」を実施するほか、地域の集積場所の見回り等による不適正排出防止の取組、花見・落葉期における大岡川プロムナードの清掃活動を行う。

(1) 南区つながり清掃ウォーク

2021年に開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、きれいな街でおもてなしの心をもって来訪者を迎えながら、「地域の輪」を広げていくきっかけをつくるため、地域・事業者・学校などそれぞれが独自で行っているクリーンアップ活動を一緒にいき、街の美化だけではなく、多世代交流、健康促進など、横のつながりを持った活動に繋げる。

(2) にぎわい空間の清掃活動（不法投棄防止対策）

・大岡川プロムナードの清掃活動（委託事業、花見・落葉期の4か月）を実施する。環境事業推進委員の協力による地域の集積場所の見回りにおいて、早朝啓発や防止ステッカーの貼付等により不適正排出防止の取組を推進する。また、美化推進重点地区（弘明寺駅・南区庁舎周辺）での啓発活動及び大岡川プロムナードの清掃活動を実施する。

- ・不法投棄排出防止看板等告知物を製作し、関係者と連携して不適正排出防止の取組を推進する。

3 南区環境にやさしい街づくり推進本部会議

区推進本部会議を開催するとともに、ごみの減量・分別、地域の美化等に功績があった区民、団体、企業等を表彰する。

(1) 推進本部会議・功労者表彰式

推進本部会議の開催（5月）、地域推薦等による功労者表彰式の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ヨコハマ3R夢プラン推進事業	2,450	2,607	△ 157	啓発物品等の見直し
つながり清掃ウォーク、街の美化推進事業	1,104	2,219	△ 1,115	イベント参加記念品の在庫活用等による減
南区環境にやさしい街づくり推進本部会議	135	135	0	
事業費合計	3,689	4,961	△ 1,272	

【根拠とするデータ等】

ヨコハマ3R夢プランごみと資源排出量の目標及び実績、南区町別世帯と人口（2年7月末）、南区つながり清掃ウォーク参加者数調べ（元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係(資源化担当) 係
	須賀 一裕	瀬藤 悦弘	向坪 亮

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域住民組織との連絡調整事業
-----	----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,480					3,480
前年度	3,480					3,480
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	2,171	2,988	3,445
決 算	2,171	2,988	3,445
予 算	2,077	3,273	3,207
決 算	2,077	3,273	3,207

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	3,480	3,480
決 算	3,480	3,480

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域住民組織である自治会町内会との連絡調整等を円滑に進めるため、自治会町内会への依頼業務の負担軽減対策としての配送業務の委託や、自治会町内会長感謝会等を実施します。
-----------	--

(説明)			
1 地域の課題等	<p>現在自治会町内会が抱えている最大の問題点は、若年層の自治会町内会離れによる構成員及び役員の担い手不足です。これにより、自治会町内会活動の縮小化、区政の連絡調整だけではなく、街の安心・安全、資源化活動などへの影響が考えられます。しかし、自治会町内会の存在意義は非常に大きく、魅力ある住民組織として発展していくことが、明るい地域づくりに繋がっていくため、その運営の負担を軽減する事業が必要となります。</p>		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」		
3 根拠法令・要綱等	南区民表彰要綱、南区民表彰事務取扱要領		

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
自治会町内会数	207	206	206	206	206
南区加入率	78.6%	77.6%	76.3%		
横浜市加入率	74.1%	73.4%	72.4%		

【実施内容】

- 1 配送業務の委託

自治会町内会への配布物を各団体が指定する場所に配送します。
- 2 自治会町内会長感謝会の開催及び永年役員表彰の実施
 - ・自治会町内会を代表し、運営を総括する会長の日頃の労苦に感謝の意を表すため、感謝会を開催します。(5年在職の会長に対し、感謝状と記念品を贈呈)
 - ・自治会町内会の役員を永年務めた方に区長感謝状を贈呈します。
- 3 自治会町内会加入促進
 - ・宅建協会横浜南部支部等に協力を依頼し、物件契約時に居住者に対して自治会町内会の加入案内をお渡ししてもらい、加入率向上に努めます。
 - ・加入促進リーフレットを子育て等の若い世代が利用する公共施設等で配付し、将来の担い手確保につなげます。
 - ・加入促進多言語版リーフレットを使用して加入促進の啓発を行います。
 - ・防犯事業等、他の事業と連携し加入促進の啓発を行います。
- 4 補助金説明会(相談会)の実施

地域活動推進費・地域防犯灯維持管理費補助金について、新しく役員になった方々の負担軽減を図り、且つ、受付から補助金支出までをスムーズに行うため、説明会又は相談会を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 配送業務の委託	1,717	1,717	0	
2 自治会町内会長感謝会の開催等	1,083	1,083	0	
3 自治会町内会加入促進	650	650	0	
4 補助金説明会（相談会）	30	30	0	
事業費合計	3,480	3,480	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	姫浦 尊	中盛 敦司	中島 まりな

(南 区 - 7)

Table with 6 columns: 予算区分, 地域コミュニティ費, 性質・課題区分, 国際交流, 事業開始年度, 平成17年度

事業名: みなみ多文化共生推進事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 重点事業, 新規・拡充, 温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策: 政策番号 4, 主な施策番号 5

事業評価書番号: 該当なし

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国・県, 諸収入), 一般財源. Rows: 本年度, 前年度, 増△減

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows: 事業費, メリット+一般財源

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows: 事業費, 一般財源

方針に関する決裁 種別() 有: 件名 (), 日付 (年 月) 無

事業の概要 (目的): 南区で暮らす外国籍等住民と、地域の住民が、互いに気持ちよく生活できるように、通訳ボランティア及び通訳タブレット端末の配置や多言語ガイドの作成を行い、外国籍等住民への情報提供や生活相談等を充実させるとともに、地域の力を利用し、外国籍等住民とともに地域を支援する人材を育成します。

(説明)

1 地域の課題等
・南区は外国籍等住民の人口が市内で3番目に多く、言語や生活文化の違い等から生活上の問題を抱えている地域もあります。支援が必要な外国籍等住民への事業はもちろん、地域と協力しながら外国の文化を互いに知り、交流することで、国籍に関わらず、誰もが暮らしやすい南区を実現していく必要があります。
・日本語や日本の文化に不慣れで情報が伝わりにくい親子に対し、子育て支援の様々な施策について、適切に周知し、支援をしていく必要があります。

地域の課題等の収集手段: 1 日常の窓口対応等

2 運営方針等との関係: 令和2年度南区運営方針「賑わい」多文化共生

3 根拠法令・要綱等: 横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、南区国際交流ラウンジ要綱、学校を核にした多文化共生事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

1 外国人共生支援事業

・外国籍等住民へのサポート件数 ※基準: 相談数+市ボランティア派遣+南区独自ボランティア派遣+専門相談

Table with 6 columns: 平成28年度実績, 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み. Rows: 3,438件, 3,586件, 3,631件, 3,465件, 2,000件, 3,600件

※平成22年10月1日～国際交流ラウンジ開設

・日本語ボランティア養成講座受講者人数 (23年度以降は毎講座で受講者募集)

Table with 7 columns: 平成28年度実績, 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み. Rows: 入門編, スキルアップ

地域活動支援通訳翻訳依頼件数

Table with 5 columns: 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み. Row: 11件, 10件, 7件, 5件, 10件

・外国籍等青少年の交流事業

Table with 4 columns: 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み. Rows: 支援団体連絡会, 青少年交流会

2 学校を核にした多文化共生事業

Table with 7 columns: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み. Row: 対象数

3 通訳ボランティア等配置事業

Table with 8 columns: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度見込み, 令和3年度(見込). Row: 通訳ボランティア支援件数

4 多言語によるごみ適正排出促進事業

- ・ごみの分け方・出し方について多言語(英語、中国語)の教材を製作し、みなみラウンジや日本語学校に提供しました。
・ごみ排出ルールステッカー(英語・中国語)等を作成し、集積場所に掲出しました。

【実施内容】

1 外国人共生支援事業

- ・ 外国籍等住民への支援に関わるボランティアを育成するため、地域の力を生かし、日本語学習をサポートしているボランティアに向けて、日本語ボランティアスキルアップ講座等を開催します。
- ・ 通訳付き無料専門相談：みなみ市民活動・多文化共生ラウンジで定期的に、弁護士、行政書士、教育関係者等の専門家による法律（第2木曜）、在留（第3木曜）、教育（第4木曜）相談を実施します。
- ・ 多言語情報紙の発行（年4回）やホームページ等により外国籍等住民に必要な情報を提供します。
- ・ 外国籍等住民が多い地域等で、地域全体が気持ちよく生活できるよう、ごみの分別、防災等の地域が実施する啓発事業に対し、通訳の派遣、チラシ等の翻訳を実施します。
- ・ オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、コミュニティライブサイトなどで、外国籍等青少年による各国の文化を紹介するブースの設置などを検討します。

2 学校を核にした多文化共生事業

- ・ 外国籍等の児童が多い小学校に対して、多文化共生ボランティアを配置し、多文化共生に資する取組を支援します。特に、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した、外国文化の紹介を行います。また、保護者や地域の方々が参加できるような形で実施することにより、地域における多文化理解を深めるとともに、ボランティアとして関わる契機とします。
- ・ ボランティア初心者向けの研修会を実施します。

3 通訳ボランティア等配置事業

- ・ 区役所に来庁された日本語による意思疎通が難しい外国籍等住民への区役所での手続き等の支援をするため、通訳ボランティアを配置します（英語：週2回全日→週2回の午後、中国語：週5回の午後→週3回の午後）。また、通訳ボランティアについては、南区ホームページをはじめ、広報紙等で案内します。また、国際局から配付される通訳タブレット端末（2台）の他に南区の予算で通訳タブレット端末を5台追加配置をし、通訳の補助ツールとして使用します。
- ・ 南区に転入された外国籍等住民が安心して生活できるように、区政情報や官公署などの情報を掲載した多言語ガイドを作成し、南区ホームページで掲載します。

4 多言語による子育て支援事業

- ・ 乳幼児健診時に通訳を派遣します。（中国語・英語・タガログ語）
- ・ 児童扶養手当及び保育所入所集中受付時に通訳を派遣します。（中国語）
- ・ 子育てに関する各種相談窓口を紹介する「子ども家庭相談リーフレット」の外国語版（中国語・英語・タガログ語・ハンガール）を作成し、区内の幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校及び関係機関などに配布します。

5 多言語によるごみ適正排出促進事業

- ・ ごみの分別についての教材を作成し、みなみラウンジや日本語教室で講座を行うほか、地域のイベント等でも啓発します。
- ・ ごみ排出ルールのステッカー（中国語・英語）等を作成し、ごみ集積場所に掲出します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 外国人共生支援事業				
(1) ラウンジ運営費	1,840	1,840	0	
(2) 地域活動の支援のための通訳翻訳事業	120	120	0	
(3) 事務費	138	138	0	
2 学校を核にした多文化共生事業	1,080	1,070	10	研修実施回数の増による増
3 通訳ボランティア等配置事業	2,818	3,780	△ 962	配置回数の減
4 多言語による子育て支援事業	1,615	2,105	△ 490	DVD完成による減
5 多言語によるごみ適正排出促進事業	260	260	0	
事業費合計	7,871	9,313	△ 1,442	

【根拠とするデータ等】

外国人人口推移、国籍別外国人人口、南区生活支援啓発事業通訳等実施要領、乳幼児健診受診者数、リーフレット作成実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動・広報相談・ 子ども家庭係
	姫浦 尊 宮崎 郁 小田川 紀可	平田 力 山崎 健司 杉崎 由樹	山口 友美 岡野 康一 村西 久美子

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	みなみ減災推進事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1~6

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	13,590					13,590
前年度	14,867					14,867
増△減	△ 1,277	0	0	0	0	△ 1,277

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	14,521	13,299	16,928
算 メリット+一般財源	14,521	13,299	16,928
決算 事業費	16,017	13,696	17,979
算 メリット+一般財源	16,017	13,696	17,979

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	14,000	14,000
算 一般財源	14,000	14,000
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、被害を最小限に抑える「減災」に向けた防災活動に取り組みます。 ・防災計画の見直しに伴い、災害時においても安定した医療を提供できるよう、南区災害医療連絡会議の開催、医療関係物品の購入を行い、災害医療体制の充実を図ります。 ・災害時に被害の発生を最小限に抑えるため、区内の全自治会町内会で災害時要援護者の把握や平時からの見守り体制づくりを協働で進めます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・南区は被害想定により甚大な被害が予測されており、区民・行政が一体となった減災対策が必要です。特に建物倒壊及び火災延焼などの被害軽減のためには、自助・共助力を強化することが課題です。</p> <p>・災害時における災害医療体制の強化と周知及び看護職の確保等が課題となっています。</p> <p>・南区は災害時に自力で避難が困難な単身高齢者が多いこと、地盤が弱い低地や急傾斜地、年数の経過した木造家屋が密集する地域が多いため、震災等で大きな被害が出る可能性があります。そのため、自治会町内会の共助として、いざという時に備えた平時からの顔の見える関係づくり(災害時要援護者の把握、名簿づくり等)が必要です。災害時要援護者名簿作成・更更新手続への対応、個人情報保護研修への対応、地域の実情に応じた取組や継続への支援が必要になってきます。</p>
地域の課題等の収集手段	4 地区懇談会 5 区民アンケート 6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「減災」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災意識の向上 ・ 自助・共助対策の支援 ・ 災害時要援護者支援の推進
3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画・南区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・南区ガラス飛散防止フィルム設置補助事業実施要綱・南区災害医療連絡会議運営要綱・南区災害時要援護者支援 区の名簿の受領・活用の手引

【実績の推移・今後見込み】(自助)

1 防災啓発事業
地域への出前講座、要援護者支援に関する説明会、若年層向け講座等を開催します。

2 減災対策支援事業(旧：自助共助支援事業)

(1) 家具転倒防止器具の購入費を一部補助

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
補助件数	15件	49件	52件	60件	60件

(2) ガラス飛散防止フィルムの設置費を一部補助

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
補助件数	11件	26件	13件	30件	30件

(3) 感震ブレーカー購入・設置費用の一部補助
地震による火災の延焼防止のため、総務局が実施している感震ブレーカー購入設置補助事業に上乗せの補助を実施します。

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
補助件数	—	—	—	400件	400件

※感震ブレーカー購入・設置費用の一部補助については、令和2年度より制度開始

(共助)

3 災害時要援護者支援事業

(1) 区保有名簿の作成・更新

健康福祉局から提供されるデータにより名簿を作成し、区が保有する名簿を毎年更新します。

(2) 地域の支援者向け会議の開催（手続の説明、個人情報保護研修、事例発表など）

要援護者支援に関する研修会、地域の取組事例発表会等を開催します。

(3) 災害時要援護者名簿・活動支援物品の地域への提供

- ・H20年度からモデル事業を実施し（H20：4か所、H21：29か所）、H22年度から全自治会町内会に提案をし、現在は、全206自治会町内会のうち、約9割の自治会町内会が取組を行っています。
- ・平成25年の災害対策基本法の改正（名簿の作成義務・地域団体への名簿の提供）により、26年度以降改めて自治会町内会との協定の再締結を進めてきました。令和元年度末時点で155の有効な協定があり、今後も名簿を提供していない自治会町内会に対して働きかけを行います。

(公助)

4 災害対策本部運営強化事業

本部及び土砂災害時の避難所の備品等を購入及び更新し、運営機能の充実を図るとともに、緊急時における迅速、確実な連絡体制を維持します。

5 地域防災拠点運営強化事業

地域防災拠点訓練の支援強化のため、資機材取扱研修を開催します。

6 災害医療体制強化事業

南区災害医療連絡会議：年1回、南区災害医療物品等研修会：年1回【R元は中止】、南区医療救護隊訓練：年1回、のぼり旗掲出訓練：年2回、非常用通信訓練：年6回

【令和元年度実績】

南区災害医療連絡会議（書面開催：3月）、南区災害医療物品研修会（7月、参加者27名）、南区医療救護隊訓練：11月参加者27名）、のぼり旗掲出訓練（9、3月）、非常用通信訓練（4、6、8、10、12、2月）

【実施内容】

地域の災害からの被害軽減に向けて公助機能の維持・強化を図るとともに、地域の防災力向上を目指し住民一人ひとりの自助対策や、自治会・町内会の共助力向上を支援する事業に力を入れていきます。

(自助)

1 防災啓発事業

防災フェアを開催し、啓発冊子・パンフレットの配布、防災用品展示等を通して地域住民の自助・共助意識の向上を図ります。また、自治会・町内会、赤ちゃん学級や若年層を対象に防災出前塾を開催し、災害時の自助・共助の必要性・重要性を啓発します。そのほか小・中学生など若年層の防災意識を高めるため市民防災センターのバスツアーを実施し、将来の地域防災活動の担い手の育成を支援します。

2 減災対策支援事業（旧：自助共助支援事業）

家具転倒防止器具、ガラス飛散防止フィルム、感震ブレーカーなど自助対策の支援を行います。また、南区防災マップ等を活用し、より多くの区民へ災害リスクや減災対策の必要性について周知します。

(1) 南区家具転倒防止器具取付補助事業

地震発生時における人的被害の軽減を目的に、家具転倒防止器具の設置に支援が必要な高齢者等に対し、器具の選定に関する相談や、器具購入代金の一部を補助します。

<対象者>

南区在住で、南区長が定める要件を満し、設置を希望する者。

<補助内容>

- ①器具の取付けは横浜市と協働する事業者が実施します。
 - ②取付の際に購入した器具購入代金の約2/3を南区が補助します。（申請者負担：器具購入代金の1/3）
- ※重点対策地域の補助率は9割（申請者負担：器具購入代金の1割）
※要綱に定める上限額を超えた場合は申請者負担

(2) ガラス飛散防止フィルム設置補助事業

破損した窓のガラス片による怪我を防ぐために、高齢者等に対しガラス飛散防止フィルム設置費用の一部を補助します。

<対象者>

南区在住で、南区長が定める要件を満し、設置を希望する者。

<補助内容>

- ①設置は南区と協働する事業者が実施します。
 - ②設置費用の2/3を南区が補助します。（申請者負担：費用の1/3）
- ※原則はガラス飛散防止フィルム購入代金の2/3を補助しますが、南区長が定めた上限額を超える額は申請者負担

(3) 感震ブレーカー設置補助事業

地震による火災の延焼防止のため、総務局危機管理室が実施している感震ブレーカーの購入・設置費用の一部補助に上乘せして補助し、設置者の負担軽減を図ります。

<対象者>

「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域を区域に含む自治会町内会

<補助内容>

- ①器具・設置費用の2/5を南区が補助します。（総務局危機管理室の補助とあわせると、申請者負担は費用の1/10）

(4) 南区防災マップ等の内容更新

南区防災マップやみなみ防災ガイドについて、気象情報・警戒レベルの表示内容変更に伴い、各種啓発物の記載内容の更新を行います。

(共助)

3 災害時要援護者支援事業

(1) 区保有名簿の作成・更新

健康福祉局から提供されるデータにより名簿を作成し、区が保有する名簿を毎年更新します。

(2) 地域の支援者向け研修会の開催（スケジュールの説明、個人情報保護研修、事例発表など）

個人情報の取扱いに関する研修、地域の取組事例発表等を開催します。

(3) 災害時要援護者名簿・活動支援物品の地域への提供

- ・災害対策基本法の改正（名簿の作成義務・地域団体への名簿の提供）により、26年度以降改めて自治会町内会と協定を再締結し、名簿の提供を進めてきました。令和2年9月末時点で160の有効な協定があります。今後も新たな協定締結に向け、自治会町内会に対して積極的な働きかけを行います。
- ・区役所が進める「情報共有方式」のほか、各団体が独自に取り組む「手上方式」など、現在では全206自治会町内会のうち、約9割の自治会町内会が、平常時からの見守り・支え合いの活動を行っています。

(公助)

4 災害対策本部運営強化事業

災害対策本部の強化として備蓄品、備品等の更新及び風水害時の避難所運営や災害時ボランティア等に必要な物品等を購入するとともに、緊急時に電話、FAX、Eメールなど複数のツールによる情報伝達手段を確保します。

5 地域防災拠点運営強化事業

各地域防災拠点の資機材の点検・修繕を実施します。また、各拠点での防災資機材取扱研修や横浜防災ライセンス保持者のスキルアップ講習を支援します。

6 災害医療体制強化事業

(1) 南区災害医療連絡会議

災害時に迅速かつ有効な対応ができるよう、医療関係団体等と災害時の医療体制について意見交換や情報共有を行います。

(2) 災害医療体制整備

災害時に必要な医療関係の物品を購入し、災害医療体制の強化を図ります。

南区医療救護隊訓練：災害時の医療救護隊の活動を想定し、医療救護拠点にて災害時対応マニュアルの更新及び災害時救急病院との通信訓練を実施します。

南区災害医療物品等研修会：医療救護隊の活動で使用する物品の確認、検討等を実施します。

(3) 災害医療体制の普及啓発

災害時には医療機関に多くの負傷者が殺到することが予想されます。緊急性や重症度が高い負傷者が優先的に診療されるよう、重症・中等症・軽症等の症状に応じた医療機関を受診していただくよう案内するチラシを配布することで災害医療体制の普及啓発を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 防災啓発事業	1,351	1,601	△ 250	親子啓発冊子作成終了等による減
2 減災対策支援事業	3,422	2,422	1,000	防災マップ、防災ガイド更新による増
3 災害時要援護者支援事業	2,689	3,539	△ 850	活動支援物品の単価見直しによる減
4 災害対策本部運営強化事業	3,710	4,471	△ 761	風水害避難所物品整備終了による減
5 地域防災拠点運営強化事業	1,814	2,230	△ 416	拠点資機材に係る修繕料の減
6 災害医療体制強化事業	604	604	0	
事業費合計	13,590	14,867	△ 1,277	

【根拠とするデータ等】

住民登録世帯数、家具転倒防止器具取付補助申請・交付件数、ガラス飛散防止フィルム設置補助補助申請・交付件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 事業企画担当 係 高齢・障害
	森田 英樹 永峯 浩子 小栗 由美	橋垣 克義 松隈 雄司 栗原 淳子	鈴木 惇史 島 孝太 青木 洋祐

(南 区 - 9)

[南区 地域振興課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費 防犯・防災・安全対策費	性質・ 課題区分	交通安全 防犯	事業開始年度	平成8年度
------	----------------------------	-------------	------------	--------	-------

事業名	地域で守ろう私の安全安心事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	33
主な施策番号	5

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	8,193	150				8,043
前年度	8,193	0				8,193
増△減	0	150	0	0	0	△150

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,897	8,059	7,980
算 メリット+一般財源	7,897	8,059	7,980
決 事業費	6,711	7,793	7,355
算 メリット+一般財源	6,711	7,793	7,355

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,193	8,193
算 一般財源	8,193	8,193
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要 (目的)	<p>1 交通安全対策として、小学生から高齢者に至るまで一貫性のある教育を段階的かつ体系的に行うとともに、交通安全の広報啓発活動を行います。また、放置自転車対策及びスクールゾーン対策を地域の他の団体と協力して実施します。</p> <p>2 犯罪が起きにくい「安全で安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、区民の防犯に対する意識を高める啓発活動を実施します。</p>
---------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<p>1 交通安全 南区内における交通事故件数は一昨年から減少に転じているものの、高齢者の関係する交通事故が依然として総件数に占める割合が高く、高齢者に対する交通安全教育等の交通事故防止対策を実施することにより交通安全意識の高揚を図る必要があります。また、昨年に比して二輪車事故については件数・割合ともに増加傾向にあり各季のキャンペーン等を通じ、二輪車利用者に対する交通安全意識の浸透を図る必要があります。</p> <p>2 防犯 南区の犯罪発生件数が年々減少しています。要因の1つとして小学校周辺の防犯パトロールや夜間パトロールの成果・地域住民の皆様によるまち歩き防犯パトロールによる防犯意識の浸透によるものだと考えられます。しかしながら、地域住民の皆様の防犯意識の高揚を今後も継続していくためには、警察署や防犯協会などの関係機関と連携して支援する必要があります。また、特殊詐欺による被害について、一昨年に比べ件数は減少しているものの、被害金額については例年と変わらず、一件当たりの被害金額が増加している傾向にあります。関係機関と情報を共有し連携して啓発を行い、意識の高揚を図る必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」安全・安心の取組
3 根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、横浜市自転車等の放置禁止に関する条例、横浜市交通安全運動実施計画、南区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、南区安全安心まちづくり推進連絡会会則、よこはま安全・安心プラン

【実績の推移・今後見込み】							
1 交通安全							
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込み)	令和3年(見込み)
交通事故発生件数	486件	513件	550件	517件	457件	416件	374件
2 防犯							
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込み)	令和3年(見込み)
犯罪発生件数	1,211件	1,330件	1,178件	962件	831件	816件	775件

【実施内容】	
1 交通安全対策事業	
(1) 交通安全支援事業	
ア 南区交通安全対策協議会を運営し、南区内の関係機関と連携を取り、各種交通安全対策を行います。	
イ 南区交通安全区民総ぐるみ大会：各種交通安全活動に取り組む様々な立場の区民に呼びかけ、交通安全知識の普及と意識の高揚を目指し、式典及び実践教室をあわせて開催します。 その際、交通安全活動に功労があったものを区長が表彰します。(交通安全功労者表彰)	
ウ 各季(4月・7月・9月・11月)街頭キャンペーンを関係機関・団体・町内会等が一体となり実施します。	
エ 強化月間(5月・6月・11月)街頭キャンペーンを関係機関・団体・町内会等が一体となり実施します。	
オ 主にシルバーリーダーを活用し、自転車の正しい乗り方やマナーについて、街頭で啓発キャンペーンを実施します。	
カ 地域主催のキャンペーン、交通安全教室の開催を支援し、地域における交通安全意識の高揚を図り、地域の力を高めます。	
キ はまっ子交通安全教室：区内小学校全児童を対象とし、希望のある小学校において教室を開催します。	

ク 幼稚園児等とその保護者を対象に、交通安全の早期教育及び保護者が幼児の交通安全教育に果たす役割の重要性を改めて認識してもらうために交通安全教室などの場を作ります。また、地域で活動している交通安全等の団体を紹介することで地域の繋がりの醸成を図ります。

(2) スクールゾーン対策事業

- ア スクールゾーン対策協議会（区内17か所）への助成金を交付し、児童の通学・下校時における安全対策を支援します。
- イ スクールゾーン等の電柱巻及び標示の新設・更新などの維持管理を実施します。

(3) 放置自転車対策事業

- ア 自転車等放置防止監視員の配置：区内8駅に業者委託により自転車等の放置防止監視員を配置します。
- イ 区内8駅自転車等放置防止推進協議会の運営を行います。

2 防犯事業

(1) 防犯啓発活動

警察や防犯協会等と連携し、区民まつりやキャンペーン等での防犯啓発活動を実施します。
また、町内会などの地域団体に対して防犯教室を開催します。特に、振り込め詐欺防止の寸劇やキャンペーンイベントでは、参加者に対し防犯の啓発とともに消費生活推進員の活動を周知し、推進員のやりがいの向上につなげます。

(2) 地域防犯活動支援

- ア 防犯物品や防犯ステッカー等を地域に配布し、防犯パトロールなど地域の自主的な防犯活動を支援します。
- イ 買物や散歩といった日常生活の中で防犯グッズを身に付け防犯活動を兼ねてパトロールを実施していただく「まち歩き防犯パトロール」の登録者を広く募集し、地域における防犯パトロールの充実を図ります。
- ウ 区内の新小学1年生に防犯ブザーの配付や子ども110番の家のマップの作製など、子どもの安全対策活動を支援します。
- エ 防犯パトロールカーを活用した小学校周辺のパトロールや地域の夜間パトロールを年間を通して実施し、地域における犯罪発生を抑止及び児童等の交通事故防止を図ります。
- オ 自治会町内会加入促進による防犯パトロールの啓発を行い、安全で安心なまちづくりを推進します。

(3) 防犯情報提供等

- ア 関係団体と活動情報の共有を行い、安全で安心なまちづくりを推進するため、多方面からの啓発イベントを行います。
- イ 防犯・犯罪情報等をメール配信に登録した人に定期的に配信し、防犯に役立てます。
- ウ 悪質商法等に関する情報提供を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 交通安全対策事業				
(1)交通安全支援事業	1,441	1,552	△ 111	
(2)スクールゾーン対策事業	1,306	1,411	△ 105	
(3)放置自転車対策事業	1,566	1,566	0	
2 防犯事業				
(1)防犯啓発活動	716	350	366	
(2)地域防犯活動支援	3,114	3,264	△ 150	
(3)防犯情報等	50	50	0	
事業費合計	8,193	8,193	0	

【根拠とするデータ等】

令和2年度各月交通事故発生状況・犯罪統計資料（神奈川県警察）、横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について（令和元年11月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	中盛 敦司	中村 春生

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・ 課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	-------------	---------	--------	-------

事業名	区民スポーツ支援事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,335					4,335
前年度	4,720					4,720
増△減	△ 385	0	0	0	0	△ 385

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算			
事業費	5,855	5,305	4,578
メリット+一般財源	5,855	5,305	4,578
決 算			
事業費	5,181	4,987	4,599
メリット+一般財源	5,181	4,987	4,599

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算		
事業費	4,335	4,335
一般財源	4,335	4,335

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	各種目別競技団体の大会、教室等を実施している南区スポーツ協会にスポーツ振興等を図るため補助金を交付します。 また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、区民のスポーツへの関心を高めるための各種事業を実施します。
---------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	身近な場所でスポーツを楽しめる街を実現し、スポーツを通じて地域間交流や区民の健康促進を図るためには、世代を超えて誰もが気軽に参加できる種目・交流の機会を提供していくことが必要です。また、近年、ニューススポーツ(ex. グラウンドゴルフ、ドッジビー、ファジーテニス等)などプレイヤー間の交流を主目的とした負担の少ない種目も増加しており、区民の健康志向の高まりと共に、こうしたスポーツレクリエーションへのニーズが拡大しています。対象者や種目などを総合的に鑑みて、スポーツの場を提供していくことが求められています。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、区民のスポーツへの関心を高め、スポーツを始めるきっかけとなる機会を提供していくことが求められています。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「賑わい」 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ協会補助金交付要綱、南区快汗生涯スポーツ事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】							
	27年度実績	28年実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
スポーツ協会加盟団体数	17団体	17団体	17団体	17団体	17団体	16団体	16団体
南の丘トレイルウォーキング参加者数	144人	145人	145人	131人	92人	中止	300人

【実施内容】	
1 スポーツ協会支援事業	スポーツ協会に補助金を支出し、スポーツ協会が主催するイベント、また年間を通して開催する種目別の大会・教室等により、区民のスポーツの振興を図ります。 (例) みなっちランニングフェスタ、みなっちスポーツフェスタ
2 区民スポーツ参加促進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、区民のスポーツに対する関心を高めるための取組を実施し、地域の活性化を図ります。 (1) コミュニティライブサイト ア オリンピックを身近に感じることができる競技種目の放映を実施することにより、区民のオリンピックやスポーツに対する関心を高めます。 イ オリンピックスポーツなどの体験イベントを開催し、更なる機運醸成を図ります。 (2) 「あつまれ!みなっちげんきっず」 幼少期からスポーツに親しめる環境づくり、健康づくりを目指すため、区内の保育園・幼稚園児が参加するイベントについて、オリジナルDVDを作製し、各園で実施します。また、「あつまれ!みなっちげんきっず写真展」を区役所内で実施します。
3 区民体力づくり事業(南の丘トレイルウォーキング大会)	南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付し、山坂の多い南区の地形と豊かな自然環境を生かしたアップダウンを含む約10kmの長距離・健脚者向けトレイルコースを設定し、より運動強度の強い、区民の体力づくりを目的とした事業として実施します。 ・時期：11月 ・参加人数：300人

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 スポーツ協会支援事業	300	300	0	
2 区民スポーツ参加促進事業				
(1) コミュニティライブサイト	2,450	2,450	0	
(2) 「あつまれ!みなっちげんきっず」	1,315	1,700	△ 385	実施手法変更による減
3 区民体力づくり事業	270	270	0	
事業費合計	4,335	4,720	△ 385	

【根拠とするデータ等】

あつまれ!みなっちげんきっず参加人数（令和元年度）、南の丘トレイルウォーキング大会参加人数（令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進・子ども家庭 係
	姫浦 尊 長門 久美子	飛留間 宣利 杉崎 由樹	前田 惇超 矢野 千恵

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名
区民文化活動支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	3

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,683				1,683	
前年度	1,683				1,683	
増△減	0	0	0	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	1,550	1,550	1,683
メリット+一般財源	1,550	1,550	1,683
決算 事業費	1,632	1,532	1,564
メリット+一般財源	1,632	1,532	1,564

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	1,683	1,683
一般財源	1,683	1,683

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域の賑わいづくりや地域人材の発掘、育成につなげるため、区民が行う文化活動等を支援します。 ・文化活動等の発表の場を提供し、団体の活動の活性化を支援する(南区文化祭) ・文化活動等の活動に補助金を支出し、活動の活性化や創出を促す(南区文化賑わい支援事業) ・区民の読書活動を推進します(南区読書活動推進事業)
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	・団体の活動を担う新たな人材の発掘、育成の必要がある。 ・単なる団体活動ではなく、地域との連携や南区の賑わいづくりにつながる活動となるよう促す必要がある。 ・文化活動等の活性化により、新たな地域コミュニティの形成されるよう促す必要がある。 ・幅広い世代が本に触れる機会を提供する必要がある。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「賑わい」 南区4大まつり開催(桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭)
3 根拠法令・要綱等	南区文化祭支援事業補助金交付要綱、南区文化祭実行委員会規約 南区文化賑わい支援補助金交付要綱 横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

1 南区文化祭	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度見込み	3年度見込み
	6,000人	5,100人	4,900人	4,700人	500人	4,000人
2 南区文化賑わい支援事業	29年度	30年度	令和元年度	2年度見込み	3年度見込み	
	5件	4件	3件	3件	4件	
3 南区読書活動推進事業	読書活動推進のための研修会・講演会の実施回数と人数					
	令和元年度実績	2年度見込み	3年度見込み			
	2回・85人	4回・100人	2回・100人			

【実施内容】

- 南区文化祭支援事業
区内で文化活動を行っている団体が、日ごろの成果を発表し、交流する場として、南区文化祭を実施します。
【内容】①区民創作作品展、②区民ステージ、③フラ★フェスタ、④みんなの合唱祭
- 南区文化賑わい支援事業
区民が行う文化や賑わいの創出のため活動に対して、最大3年間の補助(補助金の交付)を行います。
- 南区読書活動推進事業
地域のボランティア団体間の情報共有やスキルアップの支援を行い、区内の読書活動の推進を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
南区文化祭支援事業	1,050	1,050	0	
南区文化賑わい支援事業	500	500	0	
南区読書活動推進事業	133	133	0	
事業費合計	1,683	1,683	0	

【根拠とするデータ等】

南区文化祭来場者数、南区文化賑わい支援補助金交付団体数、横浜市民読書活動推進計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係 福岡 美夢 山口 友美
	姫浦 尊	平田 力	

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名
青少年育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,341					1,341
前年度	1,311					1,311
増△減	30	0	0	0	0	30

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,556	1,660	1,210	予算	事業費	1,311	1,311
	メリット+一般財源	3,556	1,660	1,210	算	一般財源	1,311	1,311
決算	事業費	3,545	1,659	1,190	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	3,545	1,659	1,190				

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> 青少年指導員や異年齢児間交流の場を設定し、青少年健全育成につなげます。(ふれあいキャンプ) 青少年参画の図り、作文募集・表彰・朗読発表を行います。(ボイス・オブ・ユース) 南区区民少年野球大会実行委員会へ、補助金を交付します。 区内学校の児童・生徒と地域住民との交流活動を促進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	近年、青少年を取り巻く環境がめまぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、青少年の健全育成を図るため、関係団体と連携しながら推進していく必要があります。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「こども」
3 根拠法令・要綱等	社会教育法、かがやけ横浜こども青少年プラン、南区青少年活動補助金交付要綱、南区区民少年野球大会実行委員会規約

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
区・地区活動参加者数	延39,752人	延39,706人	延32,319人	延28,277人	延14,000人	延25,000人
キャンプ参加者	106人	133人	120人	104人	0人	80人
ボイス作品応募数	3,266編	2,866編	2,634編	2,588編	1,500編	2,500編
少年野球参加チーム数	少年の部	23チーム	23チーム	21チーム	0チーム	21チーム
	中学の部	7チーム	8チーム	8チーム	0チーム	8チーム
学校と地域の交流応援事業実施校数	-	-	1校	4校	2校	4校

【実施内容】

1 青少年活動補助金

青少年の健全育成を目的として次の事業に補助金を交付します。

(1) ふれあいキャンプ事業

自然の中で活動することにより異年齢児や地域の青少年指導員との交流を図り、青少年の健全育成を図ります。

- 時期 令和3年7～8月(予定)
- 対象 区内青少年(小学校3年生～中学生)
- その他 野外活動やキャンプ等を行います。

(2) ボイス・オブ・ユース(青少年の主張)事業

日頃、青少年が考え・感じていることの作文の募集を行います。また、入選作の表彰や作文集の発行等を行い、次世代を担う青少年の声を広く伝えることで、地域とのつながりを深めます。

- 募集 令和3年8月中(予定)
- テーマ オリンピック、パラリンピック、地域活動に関すること等
- 対象 区内在住・在学の青少年(小学校3年生～20歳)
- その他 作文集は区内小・中学校、自治会町内会へ配布します。

(3) 南区区民少年野球大会

昭和37年から継続している南区区民少年野球大会を通じて、少年の体力づくり及び心身の健やかな成長、チームプレーにおける自立と連帯への学びを得ることを目的として、南区区民少年野球大会実行委員会への補助金を支出します。

2 学校と地域の交流応援事業

区内学校の児童・生徒と地域住民との交流活動を促進します。

- (1) 地域との調整等により、区内学校の児童・生徒と地域住民との交流活動を支援します。
- (2) 学校・地域コーディネーターの活動促進のため、連絡会を開始するとともに、地域や学校との連携に係る研修を行うほか、希望に応じて、アドバイザーを派遣します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 青少年活動補助金				
(1) ふれあいキャンプ	250	250	0	
(2) ボイス・オブ・ユース	510	510	0	
(3) 区民少年野球大会	50	50	0	
2 学校と地域の交流応援事業	531	501	30	アドバイザー派遣回数が増
事業費合計	1,341	1,311	30	

【根拠とするデータ等】

市立学校現況、南区青少年活動補助金交付要綱（第3条）、学校・地域コーディネーター配置校数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進・学校連携 係
	姫浦 尊 小田川 紀可	平田 力 飛留間 宣利 澤田 るい	福岡 美夢 前田 惇超 杉本 昌樹

[南 区 子ども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	-------	--------	-------

事業名
すこやか子育て支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	2、3、4
24	2
31	3

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,450					5,450
前年度	4,976					4,976
増△減	474	0	0	0	0	474

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,988	6,560	6,481
算 メリット+一般財源	6,988	6,560	6,481
決 事業費	6,718	6,387	6,392
算 メリット+一般財源	6,718	6,387	6,392

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,450	5,450
算 一般財源	5,450	5,450
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待の未然防止や障害児の地域からの孤立を防止します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・核家族化が進んでいる中で、周囲に育児の悩みや不安を相談する相手が少なく、孤立しがちな養育者が増えています。そのため養育者が安心して子育てできるように、身近に子育て仲間がいる環境や、養育者の相談に的確に応じられる環境を整えることが必要です。また、子どもの成長に必要な「多様な体験・人との交流」の機会が減少しています。

・南区は児童虐待の要保護児童数が市内でも上位にあり虐待防止への施策が急務です。子どもを見守り、関係機関が連携した支援体制を構築する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係

令和2年度南区運営方針「子ども」

- ・ 保育所、幼稚園など保育・教育サービスの確保
- ・ 児童虐待予防
- ・ 養育者への支援
- ・ 子育て情報の提供
- ・ 子どもの様々な居場所づくり
- ・ 生活・学習への支援

3 根拠法令・要綱等

母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、養育ネットワーク事業実施要領、障害者自立支援法、保育所保育指針、みなみサマーフレンド事業補助金交付要領

【実績の推移・今後見込み】			
参加人数	H30実績	R元実績	R2見込
赤ちゃん学級	3,224人	2,528人	1,600人
土曜両親教室	193人	138人	80人

- 【実施内容】
- 1 赤ちゃん学級**
養育者の育児不安の解消と仲間づくりを目的に、赤ちゃん学級を区内11会場において会場ごと年10回開催します。
 - 2 土曜両親教室**
平日の母親教室に参加できない妊婦およびパートナーのために、年4回土曜両親教室を開催します。
 - 3 児童虐待予防事業**
 - (1)養育サポート事業
児童虐待の予防につながるよう、養育者に対する心理的な支援をします。
 - (2)子どもの居場所づくりネットワーク
アドバイザーの助言のもと、居場所づくりのネットワーク連絡会を通して、子どもの居場所の活動を支援します。また、子どもの居場所マップの増刷、活動団体の周知媒体(マップ等)を作成し、地域に広く周知します。
 - (3)支援者スキルアップ研修
地域で子どもや養育者を見守り、児童虐待を未然に防ぐために、子育て支援に取り組む支援者を対象に児童虐待予防研修を実施します。
 - 4 障害児地域交流活動推進事業**
障害児の余暇支援と障害児理解の普及啓発・情報発信を目的に「学齢障がい児夏休み支援運営委員会」に補助金を交付します。

5 子育て情報提供事業

- ・子育てに関する相談窓口を紹介する「子ども・家庭支援相談リーフレット」を作成し、赤ちゃん訪問時や区内の幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校及び関係機関などに配布します。
- ・地域の子育て情報をまとめた「子育て応援マップ」を作成し、母子手帳交付時、赤ちゃん訪問時、また、区外から転入してきた家庭及び関係機関などに配布します。
- ・妊娠期から切れ目のない育児支援を行うためタブレット端末を活用し、窓口等にて、感染対策・視覚的に効果的な相談支援を行います。

6 保育園応援隊

ボランティア活動を通じ、地域の方々と保育園児が交流し、児童の健全な育成を図るとともに、地域との連携を深めます。各園で花苗の手入れや公園清掃などの屋外活動を中心に行い、地域に貢献します。

7 みなっち杯えきでん交流事業

区内の認可保育園の園児同士の交流を深め、保育園間のネットワークづくりを進めるため、えきでん大会を開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
赤ちゃん学級	863	483	380	感染対策に伴う保育協力者の増
土曜両親教室	256	146	110	感染対策に伴う備品購入費の増
児童虐待予防事業	1,987	2,111	△ 124	子どもの居場所啓発手法の見直し
障害児地域交流活動推進事業	350	350	0	
子育て情報提供事業	1,125	950	175	新規事業による増
保育園応援隊	169	236	△ 67	屋内活動の減による減
みなっち杯えきでん交流事業	700	700	0	
事業費合計	5,450	4,976	474	

【根拠とするデータ等】

(赤ちゃん学級、土曜両親教室、ママカウンセリング、サマーフレンド、応援隊、乳幼児健診、えきでん参加) 実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	戸矢崎 悦子	杉崎 由樹	村西 久美子

(南 区 - 14)

Table with 5 columns: 予算区分, 地域福祉保健推進費, 性質・課題区分, 健康づくり 高齢者 障害児・者, 事業開始年度, 平成13年度

Table with 4 main sections: 事業名 (健やか元気応援事業), 特記事項 (中期計画-38の政策, etc.), 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号), 事業評価書番号 (該当なし)

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国・県, 諸収入), 一般財源. Rows for 本年度, 前年度, 増△減.

Table with 6 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows for 予算 (事業費, メリット+一般財源) and 決算 (事業費, メリット+一般財源).

方針に関する決裁 種別() 有:件名(),日付(年月) (無)

Table with 2 columns: 事業の概要(目的), 5 points of project goals and activities.

(説明)

Table with 2 columns: 1 地域の課題等, 1 健康づくり推進事業 (detailed text about health promotion, nutrition, and safety).

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	------------	-----------	-------------	-------

2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「健やか」「賑わい」 ・生活習慣病の発症予防・重症化予防の支援、特定健診受診率向上 ・自殺対策 ・障害者への理解促進 ・南区4大まつり開催（桜まつり、南まつり・いきいきふれあい南なんデー、文化祭）
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	1 健康増進法、新健康フロンティア戦略、健康日本21、健康横浜21、食育基本法、感染症法 2 横浜市国民健康保険特定健康診査等実施要綱 3 横浜市自殺対策計画、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、横浜市自殺対策庁内指針 4 横浜市障害者相談支援事業要綱 5 南区健康づくり月間事業いきいきふれあい南なんデーの実施及び同事業補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

1 健康づくり推進事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
食育推進会議・食育イベント	621	1,023	881	841	808	917	1,000	1,000
健康ウォーキング講習会	699	775	657	429	494	379	0	350
よこはまウォーキングポイント登録者総数	5,542	8,763	11,662	14,876	16,487	17,991	19,500	21,000

2 国民健康保険特定健診受診率向上事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度			元年度		
	受診率	受診率	受診率	受診率	対象者	受診者数	受診率	対象者	受診者数	受診率
南区	18.9	19.3	18.6	19.4	30,656	6,712	21.9	29,904	6,869	23.0
全市	21.5	21.9	21.0	21.9	495,126	120,364	24.3	481,143	121,229	25.2

3 自殺対策事業

・南区職員のゲートキーパー数について(単位:人)

	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込	令和6年度見込	合計
ゲートキーパー研修	64	100	80	80	80	80	484
ゲートキーパー実践研修	45	45	45	45	45	45	270
合計	109	145	125	125	125	125	754

- ※ゲートキーパー実践研修(専門職向け研修)
- 【令和元年度】
- ・自殺対策強化月間啓発キャンペーン(9月、3月)【南図書館・南区役所】
- ・いきいきふれあい南なんデーでの展示(10月)
- ・区民向け講座(11月:73人)
- ・支援者向け講座(12月:42人)
- ・南区職員自殺対策基礎研修(5月:64人)

4 障害者サポート事業

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
障害者けんこう講座	710	658	857	866	100	900
健康管理普及啓発講座	0	0	14	0	10	20
地域福祉推進事業(講演会)	392	178	223	245	未実施※	250

※新型コロナウイルス感染症の影響のため

5 いきいきふれあい南なんデー

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込み	令和3年度見込み
来場者数	12,000	14,000	11,000	8,610	中止	5,000

【実施内容】

- 1 健康づくり推進事業
- (1) 食環境整備事業
- 「食育基本法」「第4次食育推進基本計画(令和3年～)」「第2期健康横浜21」に基づき、南区の幼少期からの食育を推進します。
- ア 食育連絡会
食育関係者(保育園、幼稚園、小学校、ヘルスマイト等)の資質向上を図り、また食生活の現状や課題を積極的な情報交換により共有することで、施設や地域での食育活動を推進します。
・実施回数 1回(1月)
- イ 食育普及啓発
食育や健康的な食生活についての関心を高めるため広く区民に野菜摂取の普及啓発を行います。実施に当たっては南区管内の食育を啓発する施設(給食施設)やヘルスマイトと連携し、リーフレットや広報を利用した食育啓発を実施します。
・ヘルスマイトだより(7000部)
- ウ 野菜摂取量の向上
野菜摂取の充足度を表示する機器をレンタルするとともに、野菜レシピ集(4000部作成)を通じて、福祉保健センターの事業や地域でのイベント等で測定し、全世代に野菜摂取量の向上を促します。
・実施回数 食生活健康相談 年24回、離乳食講座 年12回、両親学級 年12回、乳幼児健診 年12回
重症化事業(みらいチャレンジ、健診のミカタ)、区のイベント等
- エ 離乳食教室(1回食)の開催
離乳食作りに不安や負担を感じている第1子の養育者を対象に離乳食の1回食の教室を開催します。(年4回)
養育者の調理経験の少なさから、「離乳食の始め方」についての講話、調理実演を実施します。
- (2) 健康みらい事業
- 健康寿命を延ばす(健康な未来を広める)ため、健康診断を受診し、健診結果を振り返る習慣が区民に定着するように講演会や啓発事業を実施します。
- ア 健診サポート事業(特定健診受診・生活習慣改善キャンペーン)
健診結果から生活習慣改善指導につなげるため、リーフレットを生活習慣改善相談に活用し健診結果を見直す風土を広めます。(通年)
- イ 生活習慣改善講座
生活習慣病についての理解を深めることで、生活習慣の改善を促し、生活習慣病の発症や悪化を予防するための講座を開催します。
・実施回数:生活習慣改善講座1回(9月)
・対象者:一般区民

- ウ 健診のミカタ出張講座
 - ・ 健診受診後に健診結果を振り返り、生活習慣改善につながるミニ講座を行います。（通年）
 - ・ 実施回数：3回
 - 対象者：地域住民、一般団体、企業等

(3)健康情報啓発

健康づくりのための情報発信や啓発をギャラリー等で年間を通じて行います。
 ・がん啓発、禁煙、熱中症対策、結核、AIDSなど感染症、食育

(4)健康ウォーキング推進事業

働き世代を対象に、運動習慣を身につけることができるよう保健活動推進員が主催する地区ウォーキング事業を支援します。
 ・ 実施回数：保活向けウォーキング事業(1回)

(5)新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症を含む感染症等について、専門性を持った健康相談や調査、保健指導や相談支援のため業務を委託します。あわせて必要な物品を購入します。

2 国民健康保険特定健診受診率向上事業

- (1)受診勧奨事業 特定健診受診対象者に電話により受診勧奨を行います。
- (2)受診啓発事業 自治会・町内会の掲示板や回覧などにより特定健診の受診勧奨チラシを掲示や回覧するなどの受診啓発を行います。また外国語の案内リーフレットを作成し、外国籍の加入者への受診啓発にも取り組みます。

3 自殺対策事業

(1)普及啓発事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺者をほのめかす人が増えることが懸念されています。区民に広く周知するため、関係団体等と連携し、自殺対策事業を強化します。
- ・ 自殺対策強化月間(9、3月)に、南図書館や区役所等で啓発キャンペーンを行います。

(2)人材育成講座

- 【区民向け研修】
 - ・ 区民や、地域の支援者が悩んでいる人に「気づき」、専門機関への「つなぎ」ができるように、区民向けのゲートキーパー研修を実施します。
- 【職員向け研修】
 - ・ 南区職員全員が『ゲートキーパー』を目標とするため、ゲートキーパー研修を実施し、研修受講者等には「南区ゲートキーパーカード」を配付し、職員の意識向上につなげます。
 - ・ 専門職向けに、「ゲートキーパー実践研修」を実施し、ゲートキーパー育成を可視化します。

(3)推進体制

- ・ 区役所全体で自殺対策事業に取り組むため、福祉保健センター専門職を中心とした、「スタッフプロジェクト」を実施し、区職員の連携強化を図ります。

4 障害者サポート事業

(1)障害者への健康管理支援事業

- ア 障害者けんこう講座
 - 障害者の定期的な運動機会の確保や生活習慣見直しのきっかけづくりを通して、自主的な健康づくりが可能になることを目的に、区内の障害福祉サービス事業所を利用する方を対象とした出張形式の運動指導等を行います。
- イ 健康管理普及啓発講座
 - 生活習慣に関連した健康管理の普及啓発を目的に、区内の障害福祉サービス事業所を会場とした出張講座を実施します。

(2)障害者の地域福祉推進事業

地域精神保健家族会に対し、同じ立場にある家族がアドバイザーとして支援します。アドバイザーによる支援を契機に自主的な学習会の開催等、活動の充実を図ります。
 基幹相談支援センターや精神障害者生活支援センター、南区作業所連絡会、南区障がい児者団体連絡会等と連携し、障害者施設・作業所をまとめたパンフレットの周知を通して、障害者と地域がつながるきっかけづくりを進めます。

5 いきいきふれあい南なんデー

- ・ 補助対象団体 いきいきふれあい南なんデー実行委員会
- ・ 内容 健康啓発、保健啓発、生活衛生相談、障害者福祉やボランティア等の事業PR
- ・ 開催時期 10月第1週の日曜日

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 健康づくり推進事業	3,919	1,536	2,383	新型コロナウイルス感染症対策による増
2 国民健康保険特定健診受診率向上事業	329	279	50	一般事務から保健師の雇用への変更による増
3 自殺対策事業	750	650	100	懸垂幕等作成による増
4 障害者サポート事業	1,728	650	1,078	実施方法見直しによる増
5 いきいきふれあい南なんデー	2,220	2,420	△ 200	補助金精査による減
事業費合計	8,946	5,535	3,411	

【根拠とするデータ等】

横浜市人口動態統計(30年)、警察庁「自殺統計」、いきいきふれあい南なんデー事業実施報告(元年度)、横浜市国民健康保険加入者の特定健診データ区別分析結果(27年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係、健康づくり係 保険係、障害者支援担当 鈴木 幹、福士 慶一
	永峯 浩子 金澤 英俊 小栗 由美	岩澤 玲子、亀井 明子 蘇原 由佳 朝倉 崇	

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	地域福祉保健計画等推進事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1
10	3

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,300					4,300
前年度	6,530					6,530
増△減	△ 2,230	0	0	0	0	△ 2,230

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,090	2,170	4,890
	メリット+一般財源	1,090	2,170	4,890
決算	事業費	931	2,062	4,649
	メリット+一般財源	931	2,062	4,649

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,890	4,890
	一般財源	4,890	4,890
		方針に関する決裁 種別()	
		有:件名()、日付(年月)	
		無	

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月から開始する第4期南区地域福祉保健計画(以下、「第4期計画」という。)の策定を進めるとともに、計画概要リーフレットの作成等を通して、区民に計画を広く周知します。また、地域福祉保健課題の解決を図るため、関係団体との情報共有、連携・強化の検討を行います。 地区別計画推進のため、「地区別計画応援事業」を新設し、地区社会福祉協議会や地域活動団体に補助金を交付し、継続可能な地域活動の推進支援を強化します。
-----------	---

(説明)							
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉保健計画を知ることによって、地域の目指すものがわかり、担い手等の協力体制ができますが、地域福祉保健計画が十分に知られていないことにより、自分の住む地域の福祉保健課題がわかりづらく、一部の担い手に役割が集中しがちな状況があります。また、第4期計画を策定するにあたり、多様な主体の連携・協働による地域づくりが求められています。 						
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート					
2 運営方針等との関係	令和3年度南区運営方針「地域の力」 ・地域福祉保健計画の着実な推進						
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法(第107条)、南区地域福祉保健計画、横浜市地域福祉保健計画						
【実績の推移・今後見込み】							
1	みなみの福祉保健を考える懇談会運営事業 年2回 7月・3月開催						
2	地域福祉保健計画推進事業						
	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
地区別計画振り返り会議開催(数)	32	32	32	32	32	32	16
【実施内容】							
1	「みなみの福祉保健」を考える懇談会運営事業 第4期計画原案について、助言をいただきます。(7月開催) また、南区地域福祉保健計画推進に係る各地域活動団体、関係機関及び関係部署との情報共有、地域の福祉保健課題の検討を行い、計画の推進体制の強化を目指します。(3月開催)						
2	南区地域福祉保健計画推進事業 南区地域福祉保健計画の推進について、南なんデー、地域メディア等によって広く区民に広報啓発を行います。 また、第4期計画開始の周知を図るとともに、活動団体等の意欲向上につなげます。 10月の第4期計画開始時にスタートアップ講演会を開催し、地域の皆様に計画内容の周知を図ります。						
3	地区別計画応援事業 継続可能な地域活動の推進支援を強化するため、2つの資金的補助制度を拡充します。 ①地区社会福祉協議会に、地区別計画に位置付けられた事業に対する補助金を交付します。 ②地域活動団体に、第4期計画(地区別計画を含む)の推進に寄与する活動に対する補助金を交付します。						

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 みなみの福祉保健を考 える懇談会	70	50	20	開催回数の増
2 南区地域福祉保健計画 推進事業	2,990	6,480	△ 3,490	計画策定委託料の減
3 地区別計画応援事業	1,240	0	1,240	他事業からの移行による増
事業費合計	4,300	6,530	△ 3,470	

【根拠とするデータ等】

社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当 係
	永峯 浩子	松隈 雄司	吉澤 かおる

(南 区 - 16)

[南区 高齢・障害支援 福祉保健 課]

Table with 6 columns: 予算区分, 地域福祉保健推進費, 性質・課題区分, 高齢者 その他福祉・保健・衛生, 事業開始年度, 平成13年度

事業名: いきいきシニア健康応援事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 重点事業, 新規・拡充, 温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

事業評価: 事業評価書番号, 該当なし

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国・県, 諸収入), 一般財源

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度

事業の概要 (目的): 1 地域包括ケアシステム推進事業, 2 お元気21高齢者推進事業, 3 地域ささえあい活動推進事業

(説明)

1 地域の課題等: 1 地域包括ケアシステム推進事業, 2 お元気21高齢者推進事業, 3 地域ささえあい活動推進事業

地域の課題等の収集手段: 1 日常の窓口対応等, 5 区民アンケート

2 運営方針等との関係: 令和2年度南区運営方針 「健やか」

3 根拠法令・要綱等: 1 介護保険法, 2 介護保険法, 3 南区高齢者等定期訪問事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

1 地域包括ケアシステム推進事業: (1) 地域包括ケアシステムの推進, (2) 地域ケア会議

Table with 7 columns: 開催回数 (回), 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み

2 お元気21高齢者推進事業: かいご予防サポーター数, 推進サポーター数, 健診受診者数, かいご予防サポーター活動延数

※会場数には各包括実施分を含む。

【実施内容】

1 地域包括ケアシステム推進事業

(1) 地域包括ケアシステム啓発事業

地域包括ケアシステムの構築とその啓発に向け、各事業の推進のための高齢者実態分析を実施します。

(2) 地域ケア会議

区レベル地域ケア会議を行います。

(3) 地域ケア会議サポート事業

各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議において、要望に応じて講師の派遣等を行います。

2 お元気21高齢者推進事業

(1) かいご予防サポーター等の養成・支援

介護予防の普及啓発活動や介護予防健診の運営を行う「かいご予防サポーター」の養成と活動支援を行います。

・かいご予防サポーター養成講座（4回/コース）：東京都健康長寿医療センターの研究した、おたっしや健診（介護予防健診）の活用に向けた基本部分と最新の介護予防の実際を学び、介護予防の必要性と具体的な取組を参加者自身で実践しながら、地域で介護予防の普及啓発や介護予防健診の運営等を行うボランティア「かいご予防サポーター」を養成します。

(2) かいご予防サポーターによる介護予防普及啓発

ア 介護予防健診（お元気で21健診）

かいご予防サポーターと地域包括支援センターと共に、高齢者が歩いて出かけられる身近な地域での介護予防健診（お元気で21健診）と介護予防の取組に関する普及啓発を行います。また、地域包括支援センターの介護予防事業との連携や高齢者の集う場への出張健診を実施し、より多くの高齢者が早期に介護予防に取り組むことができるきっかけづくりをしていきます（8会場）。

イ かいご予防サポーターによる、お元気21出前講座

地域の高齢者が集まる場所（老人クラブ・友愛活動・地域のグループ等）や地域ケアプラザの把握するグループ等にかいご予防サポーター自らが出向いて体力測定等、認知症予防や介護予防に関する出前講座を実施し、より多くの高齢者に対して気軽に元気なうちから介護予防に取り組むきっかけづくりを行います。

ウ 出前講座媒体作成・配布資料・ポスター等の作成

かいご予防サポーターが講座で普及啓発として活用する媒体（フレイル予防等）の検討・作成・配布を行います。

3 地域ささえあい活動推進事業

・高齢者等定期訪問事業

ひとり暮らし高齢者等の定期訪問及び連絡会運営・研修等を支援します。
また、ひとり暮らし高齢者等の定期訪問時に活用する連絡ノート等を作成します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域包括ケアシステム推進事業				
(1) 地域包括ケアシステム啓発事業	500	200	300	取組内容の変更による増
(2) 地域ケア会議	100	100	0	
(3) 地域ケア会議サポート事業	230	230	0	
2 お元気で21高齢者推進事業				
(1) かいご予防 サポーター養成・支援	419	419	0	
(2) 介護予防普及啓発	570	570	0	
(3) かいご予防サポーターと地域の人材の連携推進	0	70	△ 70	取組内容の変更による減
3 地域ささえあい活動推進事業				
南いきいき長生き推進事業	0	560	△ 560	他事業への転換による減
高齢者等定期訪問事業	1,071	1,071	0	
			0	
事業費合計	2,890	3,220	△ 330	

【根拠とするデータ等】

・行政区別世帯数及び人口、JAGES2016調査（厚生労働科学研究「健康とくらしの調査」）、お元気で21健診受診者データ（令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当・運営企画 係
	小栗 由美 永峯 浩子	難波 紘平 岩澤 玲子	和栗 久恵 小原 義孝

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名
認知症早期対応・見守り支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4
17	2

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,833					2,833
前年度	1,286					1,286
増△減	1,547	0	0	0	0	1,547

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	1,745	1,850	1,566
メリット+一般財源	1,745	1,850	1,566
決算 事業費	1,155	1,119	1,312
メリット+一般財源	1,155	1,119	1,312

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	1,223	1,223
算 一般財源	1,223	1,223
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり、認知症の早期診断・早期対応の観点から、認知症サポート医などと連携した認知症に関する啓発などの実施、行方不明となった高齢者の早期発見・保護に向けた日頃の見守り活動の充実をはかります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	75歳以上高齢者数が市平均12.7%に対し、南区は13.9%（令和2年3月31日現在）と高い状況です。また、高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備軍と言われる中、高齢化の進展に伴い認知症の方は更に増加が見込まれており、認知症の当事者及びその家族への支援のほか認知症予備軍（MCI）への予防活動の取り組みもますます重要になってきています。 そこで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症の早期診断・早期対応を推進するために認知症に関する知識の積極的な啓発を行います。啓発にあたっては、南区医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域包括支援センター、認知症キャラバンメイトなど関係する団体などの連携を南区関係各課と協働して強化し、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。また、引き続き、行方不明となった高齢者の早期発見・保護に向けた日頃の見守り活動の充実も図ります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「健やか」 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針の推進 ・認知症の早期対応、見守り支援
3 根拠法令・要綱等	老人福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業要綱、よこはま地域包括ケア計画（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）、横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針

【実績の推移・今後見込み】
認知症啓発等の実績
・講演会
平成29年：①「認知症予防講演会」 講師 横浜ひまわりクリニック 医師高本誠一氏 浦舟地域ケアプラザ 23人 ②「認知症とともに生きる！～家族、地域が心がけたいこと、大切なこと」 講師 市大センター病院一般内科教授・部長 鈴木ゆめ氏 清水ヶ丘ケアプラザ 55人 ③「認知症の理解と援助」 講師 川崎幸クリニック 院長 杉山孝博氏 永田台小学校122人 ④「無理をしない認知症との付き合い方」 講師 市大センター病院一般内科教授・部長 鈴木ゆめ氏 ※市大エクステンション講座との共催 88人
平成30年：①「認知症」 講師 市大センター病院一般内科教授・部長 鈴木ゆめ氏 @公会堂 263人 ※市大エクステンション講座との共催 ②「認知症になっても人生は楽しめる～住み慣れたまちで安心して暮らすには～」 講師 一般社団法人かまくら認知症ネットワーク 代表 稲田秀樹氏、 ゲストスピーカー(若年性認知症当事者)近藤英男氏 @吉野町市民プラザ 122人 ③「認知症の方との接し方を学ぶ～認知症の方の思いを知り寄り添う～」 講師 医療法人活人会高齢者グループホーム横浜ゆうゆう 管理者 井上義臣氏 @大岡地区センター 大会議室 91人 ④「認知症サポーターアドバンス講座」 講師 白朋苑エリアキャラバンメイト、小規模多機能真珠の輝き @白朋苑 23人
令和元年：①「認知症になっても一緒に楽しく生きなくちゃ～地域でみんなと暮らすために～」 講師 株式会社あおいけあ 加藤 忠相氏 南公会堂 217人 ②「若年性認知症支援従事者研修～社会保障を中心に～」 講師 あおば社会保険労務士事務所代表 小寺 真美氏 南区役所 31人

【実施内容】

1 認知症の啓発

(1) 医師等による講演会の開催

地域ケアプラザ等身近な場所で医師などによる認知症の講演会や区民の多く集まるイベントなどでのPRをとおして、早期診断・早期発見の必要性、認知症に対する対応について伝えていきます。

○ 地域包括支援センター等における講演会の開催（2回）

地域の状況に合わせて、実施します。（エリア別）

なお、開催にあたっては、各地域包括支援センターエリアの認知症キャラバンメイトの協力を得ると共に、キャラバンメイトの認知症に関する知識の確認・スキルアップ研修の機会とします。

○ 認知症の講演会や区民の多く集まるイベントなどで、タッチパネルによる物忘れ相談プログラムを活用することで、専門医の診断や認知症初期集中支援チームによる早期発見や早期診断につながるきっかけをつくれます。

(2) 区民向けの認知症関連リーフレットの配布、映像媒体の作成・放送

区や地域包括支援センターなどの講演会・催事等で認知症関連のリーフレットを配布・掲示するとともに、医師会と連携し、かかりつけ医・医療機関への早期受診・相談につながるポスターの掲示や区民向けリーフレット等の配布を継続的に医療機関等にて実施します。さらに、認知症啓発の映像媒体を作成し、庁舎内等で放送します。

(3) 認知症キャラバンメイト支援

区内キャラバンメイトが、身近な地域で認知症の方を見守り、支え合えるよう充実した啓発活動（認知症サポーター養成講座）などができるよう活動発表会や研修会などを実施し支援します。

- ・ 活動発表会の実施。啓発活動の実際を発表しあい、今後の活動に役立てていきます。
- ・ スキルアップ研修の実施。キャラバンメイト活動の充実を目的に研修を行います。
- ・ 地域包括支援センターごとに、連絡会や勉強会を実施し、キャラバンメイト活動の内容の充実を図ります。

2 認知症サポート医との連携

認知症サポート医を中心に区関係各課の協力を得て、南区の認知症に関する課題の把握と効果的な早期対応の取り組みについて検討します。南区医師会認知症対策委員会、在宅療養支援ネットワーク会と連携し、かかりつけ医の受診の機会などをおして、認知症に関する早期の相談につなげる環境づくりを目指します。また、歯科医師会、薬剤師会、福祉関係者、介護保険事業者とも連携して関係者のネットワークを構築し、認知症対策を進めます。

3 見守り支援

(1) あんしんネットワーク連絡会を開催し、認知症に関する知識や協賛、協力機関の課題を共有及び支援体制の強化を図り、ネットワークの向上に取り組みます。（1回）

また、同連絡会においては、認知症に関する専門知識を有する医師等の講演により、商店街、コンビニ等の協賛機関に認知症の方への対応方法を習得してもらう機会にしていきます。

(2) リーフレットを活用してあんしんネットワークの普及を図り、地域の見守り・早期発見体制を構築します。

(3) 登録者には、登録証と名札シールを配布し、地域の見守り・早期発見体制を構築します。

(4) 協賛、協力機関を拡大していくために、引き続き、公共交通機関、医療機関、介護保険事業者に対して、リーフレットの配布及び事業周知の協力を依頼していきます。

4 権利擁護に係る講演会の開催

認知症などが原因で判断能力が低下し、自己の意思を表明することが困難な高齢者の権利擁護は、重要性を増しています。また、認知症等で成年後見制度の利用が必要になった際にも、自らの意思で自身の生き方を選択できるよう、エンディングノートの作成を啓発していくことも重要です。広く区民に対し、自らの老後について考えるきっかけとなるよう、成年後見制度の理解とエンディングノートの普及啓発を目的とした「講演会」を開催すると共に、年間を通してエンディングノートを窓口で配布していきます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 認知症の啓発	2,335	854	1,481	啓発映像の作成に伴う増
2 認知症サポート医との連携	59	59	0	
3 見守り支援	278	227	51	啓発媒体の増刷
4 権利擁護に係る講座の開催	161	146	15	講演会の実施回数の増
事業費合計	2,833	1,286	1,547	

【根拠とするデータ等】

横浜市統計情報の市・区の年齢別人口（令和2年3月末）、横浜市介護保険認定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢支援担当 係
	小栗 由美	和栗 久恵	和栗 久恵

[南区 生活衛生 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	その他福祉・保健・衛生 動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成7年度
------	------------------------	-------------	--------------------------	--------	-------

事業名	食とくらしの衛生支援事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,039					1,039
前年度	1,089					1,089
増△減	△50	0	0	0	0	△50

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	750	950	1,020
算 メリット+一般財源	750	950	1,020
決 事業費	664	922	971
算 メリット+一般財源	664	922	971

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,089	1,089
算 一般財源	1,089	1,089
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒等を未然に防止するため、食品関連事業者等に対し、食品衛生等に関する啓発を行います。ゴキブリやトコジラミ等の衛生害虫やハチに関する知識や防除方法について啓発を行います。 ・犬猫の飼い主に、ペット飼育のマナー向上とペットの防災対策についての啓発を行います。 ・高齢者施設へ犬や猫と訪問する動物ふれあい活動(動物介在活動)のボランティア団体の活動支援を行います。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・区内の業者からデリバリーやテイクアウトに関する相談に加え、新型コロナウイルスの感染予防に関する相談も多く寄せられています。施設利用者の感染を未然に防止するため、区内業者への感染拡大予防ガイドラインを繰り返し、周知啓発していくことが重要です。</p> <p>・近年、肉の加熱不十分による食中毒やアニサキスによる食中毒が多く発生しています。新型コロナウイルスの影響により立入検査や講習会は必要最小限の実施としているため、業者等へ食中毒予防のための啓発や支援も必要です。</p> <p>・衛生害虫等(ハチ、トコジラミ等)に関する相談は年600件程寄せられています。これらの害虫が媒介する感染症(デング熱、チクングニヤ熱等)に関することや害虫の生態に関すること、害虫の防除方法については、継続した啓発が必要です。</p> <p>・犬に関する苦情が年150件程寄せられており、なかでも排泄物の放置に関する苦情が多いため、飼い主のマナー向上が求められています。また、咬傷事故の発生を防ぐための啓発が必要です。</p> <p>・災害時に備えたペットのしつけや備蓄などを行っている飼い主が少ないのが現状です。継続した飼い主への啓発が必要です。</p> <p>・南区獣医師会と協働し、高齢者施設での動物介在活動を行っているボランティア団体の新規ボランティアの拡充・育成が課題となっています。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「着実な取組・事業」健康危機管理の推進
-------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法、食品安全基本法 ・スズメバチ等対策実施要領 ・狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例
------------	---

【実績の推移・今後見込み】						
1 食中毒・有症苦情調査件数						
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込
調査件数	19	18	31	39	30	30
2 衛生害虫等相談件数						
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込
衛生害虫等相談件数	434	468	634	513	540	500
3 動物関係苦情件数						
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込
犬関係苦情件数	136	146	145	101	180	150
うち糞尿に関するもの	102	101	100	79	90	80

4 学校訪問参加生徒数及び高齢者施設等訪問回数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度実績	R2度見込	R3度見込
学校訪問参加生徒数	277	103	139	176	0	0
高齢者施設訪問回数	18	14	14	14	0	5

【実施内容】

1 食品衛生知識の普及、衛生支援

南区民や区内を訪れる観光客などが安全に食事を楽しめるよう区内営業者に対しては、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを引き続き周知していきます。また、食中毒予防に関するリーフレットを郵送などにより配布し、食の安全・衛生知識の普及啓発を行います。

2 衛生害虫等対策事業

衛生害虫等に関するリーフレットの配布、掲示、ホームページでの広報等により衛生害虫等に関する知識や効果的な防除方法について広く啓発を行います。また、自主駆除を希望する場合には、アシナガバチの巣駆除器材の貸出を行います。

3 人と動物との共生事業

区内の犬・猫の飼主へ適正飼育の普及啓発を行います。

- (1) 犬の飼主へ公園等での啓発や狂犬病予防注射会場など、機会をとらえて飼育マナー向上を呼びかけます。
- (2) 災害時のペット対策について、災害時ペットカードやリーフレット等の配布を通して区民へ啓発を行います。
- (3) 人と動物ふれあいセミナー：区民を対象に犬や猫の適正な飼い方等に関する講習会を開催します。（2回）

4 動物ふれあい（動物介在）活動推進事業

犬や猫とふれあう動物介在活動等を行うボランティア団体が地域で安全に継続した活動ができるよう、南区獣医師会とも協力して新規ボランティアの募集や参加動物等の適性判定会を開催します。（年2回）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 食品衛生知識の普及・衛生支援	466	472	△ 6	巡回指導減による減
2 衛生害虫等対策	60	20	40	啓発強化による増
3 人と動物との共生	338	422	△ 84	訪問事業の中止による減
4 動物ふれあい（動物介在）活動	175	175	0	
事業費合計	1,039	1,089	△ 50	

【根拠とするデータ等】

食品営業施設・許認可件数状況、環境衛生月報、動物保護管理関係月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	保 英樹	成瀬 圭介 濱元 俊輔	成瀬 圭介

予算区分	街づくり推進費 地域コミュニティ費	性質・ 課題区分	地域まちづくり 地域コミュニティ	事業開始年度	平成29年度
------	----------------------	-------------	---------------------	--------	--------

事業名	地域の力応援事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1~4

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,640					3,640
前年度	3,740					3,740
増△減	△ 100	0	0	0	0	△ 100

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	3,450	4,350	4,665
メリット+一般財源	3,450	4,350	4,665
決 算 事業費	2,177	3,713	3,297
メリット+一般財源	2,177	3,713	3,297

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	3,640	3,640
算 一般財源	3,640	3,640

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	・地域と地域、地域と区役所の「共感と信頼」「横のつながり」を育み、地域活動の好循環を生み出します。
---------------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<p>各地域における特徴や課題、資源や魅力は様々であり、個々の地域事情にきめ細かく対応する必要があります。南区では、地区懇談会や地域支援チーム等を通じて地域の生の声を聴くとともに、「みなみ・地域づくり大学校」や「みなみ・ちからアップ補助金」等の既存施策を通して地域支援に取り組んでいます。しかし、これまでの地域支援の取組をさらに効果的に進めるためには、地域の現状を改めて整理・共有するとともに、区役所職員のレベルアップに取り組むことが重要です。横浜市区役所事務分掌条例において、区役所は「区の地域における協働を総合的に支援すること」等の役割を担うことが明記されていることから、地域を応援するため着実に取組を進めます。</p>
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 4 地区懇談会
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 「地域の力」 <input type="checkbox"/> 「地域の力」応援 <input type="checkbox"/> 地区懇談会の開催支援 ・地域支援チーム <input type="checkbox"/> ちからアップ・チャレンジ支援
3 根拠法令・要綱等	横浜市区役所事務分掌条例、横浜市民協働条例
【実績の推移・今後見込み】	
1 地区別情報収集・提供事業 ・地域からのご要望に応じて、地域の基礎データや地図情報、地域資源等、地域活動の参考になる情報を地域へ提供 ・地域別データの分析及び庁内での共有	
2 地域連携情報発信事業 ・地区懇談会や地区担当者からの情報をもとに、地域で工夫しながら行われている「キラリと光る事例」取材し地域情報誌「キラリ」及び区のホームページで紹介(年2回発行) ・職員向け研修を実施 (地域支援チーム：7～8月、地区担当者：11月) ・ICT機器を使ったコミュニケーションを体感してもらうため、体験講習会を開催(2年度の事業見直しによる財源活用で実施) ・ICT機器を使えるか試行するため、地域活動団体等の皆様にICT機器を一定期間貸出(2年度の事業見直しによる財源活用で実施)	
3 コーディネーター派遣事業(地域資源発掘・連携支援事業) ・担い手づくりや若い世代の地域活動の参加など地域の課題解決や魅力づくりを目的とした団体の取組を支援(2団体) ・地域支援を推進するための施設間連携事業「まるごとみなみ」を促進する取組を支援	
【実施内容】	
1 地区別情報収集・提供事業 ・地域別データ集を用いた研修等を実施し、データの読み方や利活用の方法を職員に浸透させます。 ・区役所内のデータの共有化を進めます。	

2 地域連携情報発信事業

- ・地域の担い手や後継者の発掘、他の自治会町内会や学校との連携による取組など、「キラリと光る好事例」について情報収集し、地域情報誌「キラリ」及び区のホームページ等を活用して積極的に情報を発信し、地域の課題解決や地域活動の活性化を促します。
- ・職員のさらなるレベルアップによる区役所の地域支援機能の充実を目指し、研修を実施します。
 <実施回数> 3回
 <対象> 第1回：転入者 第2回：区専門職（社会福祉職・保健師） 第3回：地域支援チーム
- ・ICT機器の体験講習会の開催やICT機器の貸出を通じ、地域活動団体等にICTを活用したコミュニケーション（ウェブ会議など）を身近に感じてもらい、地域の新しいつながりや新たな活動スタイルのきっかけづくりを応援します。

3 コーディネーター派遣事業

- ・地域資源発掘・連携支援のため、団体の主体的・継続的な活動を促進することを目的に、活動に対する助言等を行う専門家を派遣します。
- ・地域施設間連携事業（まるごとみなみ）を推進するための情報交換を行うとともに、地域の人材発掘やつながり作りを進める講座を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地区別情報収集・提供事業	1,500	1,800	△ 300	立体模型作成終了による減
2 地域連携情報発信事業	1,600	1,000	600	新規事業による増
3 コーディネーター派遣事業	540	940	△ 400	他事業に移行及び見直しによる減
事業費合計	3,640	3,740	△ 100	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当 区民活動推進係 企画調整
	姫浦 尊 宮崎 郁	伊藤 悠 平田 力 佐々木 亮介	山本 彩華 山口 友美 門倉 優貴

[南 区 土木事務所 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	土木関係・公園	事業開始年度	令和2年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名
クリーン・グリーンロードみなみ

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	600					600
前年度	500					500
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費			
決算 メリット+一般財源			
決算 事業費			
決算 メリット+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	600	600
決算 一般財源	600	600
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	地域の身近な道路の清掃、美化活動を行うボランティア団体と土木事務所が協働して、地域課題の解消に向けた活動を行い、魅力ある街づくりを推進していきます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 道路の歩道や中央分離帯などに植えられている高木や低木などの維持管理は、安全面や日当たり風通しを良くするため、高木への対応を優先して実施しています。 低木の維持管理、苗木等の補植などの対応が十分でない場合、美観を損ねるだけでなく、不法投棄や不法駐輪の温床となり、一部の植樹帯では改善が急務となっています。 一部のボランティア団体では、参加者の固定化・高齢化や担い手不足に伴い、身近な道路の維持管理への対応が困難となるなど、活動の活性化対策が求められています。
----------	--

地域の課題等の収集手段	2 陳情	4 地区懇談会		
-------------	------	---------	--	--

2 運営方針等との関係	令和2年度南区区政運営方針「地域の力」 街路樹の適切な維持管理
-------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

	2年度見込み	3年度見込み	4年度見込み	5年度見込み
協働対応案件	1	1	2	2

【実施内容】	<ul style="list-style-type: none"> ハマロードサポーターと協働し、課題のある植樹帯の現状を把握します。また、大切な役割を持った区民の財産である街路樹を適切に管理する手法を検討し、対応を進めていきます。 南区は「さくら」をメインに魅力ある住みよい街の美化を進めています。植樹帯のエリアに潤いや安らぎを与え、さらなる良好な景観をもたらす樹木や草花の植栽について、活動団体と協働し、対策を実施していきます。
--------	---

【事業費の内訳】																					
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>ハマロード・サポーター協働事業</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>100</td> <td>協働者要望対応(消耗品費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	ハマロード・サポーター協働事業	600	500	100	協働者要望対応(消耗品費)				0		事業費合計	600	500	100		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																	
ハマロード・サポーター協働事業	600	500	100	協働者要望対応(消耗品費)																	
			0																		
事業費合計	600	500	100																		

【根拠とするデータ等】	ハマロードサポーター登録者数
-------------	----------------

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大橋 男	係長 相浦 正弘	管理係 岩谷 成峻
--------------------	---------	----------	-----------

令和3年度 南区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	33,226	33,036	33,323	33,083	△ 97	△ 47
2	広報よこはま南区版発行事業	7,345	6,243	7,345	6,237	0	6
3	専門相談事業	1,402	1,402	1,361	1,361	41	41
4	クリーンタウン事業	288	288	288	288	0	0
5	消費生活推進員事業	295	295	295	295	0	0
6	緊急時情報システム運用事業	558	558	558	558	0	0
7	スポーツ推進委員支援事業	2,585	2,585	1,835	1,835	750	750
8	青少年指導員事業	2,362	2,362	3,112	3,112	△ 750	△ 750
9	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0

予算区分	区役所総務費	性質・ 課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	-------------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書 番号	1
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	33,226		190			33,036
前年度	33,323		240			33,083
増△減	△ 97	0	△ 50	0	0	△ 47

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	31,933	32,031	32,622
メリット+一般財源	31,843	31,941	32,382
決 算 事業費	33,513	35,097	36,140
メリット+一般財源	33,423	35,007	35,950

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	32,240	32,240
一般財源	32,050	32,050

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	区役所各課の運営に必要な事務経費について、効率的な執行を行います。
---------------	-----------------------------------

(説明)	
運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」

【実績の推移・今後見込み】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込
本籍人口(人)	191,870	190,733	189,726	188,000	188,000
住民基本台帳人口(人)	199,281	199,770	200,187	200,000	200,000
被保護世帯数(世帯)	6,167	6,122	6,010	6,048	6,059

【実施内容】	
1 総務課等事務運営費 (1) 区役所全体及び総務課の運営に要する事務費 (2) 職員研修事業 (3) 南区防災対策連絡協議会	9 高齢・障害支援課事務運営費 高齢・障害支援課運営費
2 統計選挙係事務運営費 区選挙管理委員会の運営に要する事務費	10 こども家庭支援課事務運営費 こども家庭支援課運営費
3 区政推進課事務運営費 広聴関係事務費	11 生活支援課事務運営費 (1) 生活保護の相談・申請を受けた後、①金融機関・生命保険会社・社会保険事務所等へ調査依頼書を発送②扶養義務者に対して扶養依頼書を発送③地区担当員が要保護者の所在地を訪問・実地調査を行い、全てを勘案し決定を行い、決定通知書を発送します。
4 地域振興課事務運営費 (1) 生涯学習運営に要する事務費 (2) 地域振興課事業連絡費	(2) 被保護者については、それぞれ年間を通して、①定期訪問や必要に応じて病状調査や病院、施設などの関係機関への訪問②定期的に収入申告書を徴収し、収入に応じて保護費の認定変更を行った場合、決定通知書を発送します。
5 戸籍課事務運営費 (1) 戸籍事務(戸籍担当) 日本国民としての身分・親族関係を登録・公証します。対象者：区民、南区を本籍とする者 (2) 住民基本台帳事務(登録担当) 居住関係や印鑑などを登録・公証します。マイナンバー通知・個人番号カードを交付します。対象者：区民 (3) 就学事務(登録担当) 小中学校就学者を把握し保護者宛に就学案内通知を送付します。対象者：区民のうち小中学校就学者の保護者	(3) 決定に基づき保護費の支給及び現物支給の支払いを行います。 (4) 被保護者の医療扶助の決定、介護扶助の決定を行い、毎月の医療券・介護券を発行します。 (5) 就労支援専門員は、被保護者の就労支援のため面接・ハローワークへの同行訪問・企業訪問等を行います。
6 税務課事務運営費 職員の出張旅費、滞納調査・折衝に係る旅費	(6) 教育支援専門員は、被保護世帯の中学3年生を対象に高校進学のための支援として、同席面接・同行訪問を行います。 (7) 年金相談専門員は、新規に保護を開始した世帯の年金受給資格の調査を行い、社会保険事務所への訪問・文書照会を行います。
7 区会計室事務運営費 職員の出張旅費、消耗品費	12 土木事務所事務運営費 土木事務所の運営に要する事務費

8 福祉保健課・生活衛生課事務運営費

- (1) 福祉保健課事務運営費
- (2) 生活衛生課事務運営費

【事業費の内訳】

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	5,928	6,025	△ 97	
統計選挙係	74	74	0	
区政推進課	357	357	0	
地域振興課	869	869	0	
戸籍課	4,264	4,264	0	
税務課	419	419	0	
区会計室	100	100	0	
福祉保健課・生活衛生課	1,033	1,033	0	
高齢・障害支援課	1,420	1,420	0	
こども家庭支援課	1,898	1,898	0	
生活支援課	16,505	16,505	0	
土木事務所	359	359	0	
合計	33,226	33,323	△ 97	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	森田 英樹	成松 利宣	堀川 久恵

(南 区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	広報・広聴 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成6年度
------	----------------------	-------------	----------------------	--------	-------

事業名 広報よこはま南区版発行事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策 政策番号	主な施策番号	事業評価 書番号	対象外
	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,345		1,102			6,243
前年度	7,345		1,108			6,237
増△減	0	0	△6	0	0	6

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	7,575	6,525	6,722	予	事業費	7,345	7,345
算	メリット+一般財源	6,523	5,454	5,633	算	一般財源	6,243	6,243
決	事業費	6,316	6,553	7,139	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	5,231	5,434	6,019	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> 区政情報や地域の様々な情報を提供するため、広報よこはま南区版を発行します。 福祉保健センターが実施する事業を案内した広報紙を発行します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等

広報よこはま南区版は、区内全戸を配布対象とした広報媒体です。そのため、幅広い年代に分かりやすい紙面づくり、区民に身近な地域情報の発信を行うとともに、読者アンケート等を活用して読者の意見を紙面に反映させるなど、常に内容の充実を図る必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	------------	-------

2 運営方針等との関係

令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」
・丁寧な広聴・効果的な広報等の実施

3 根拠法令・要綱等

広報よこはま南区版発行要領

実績の推移・今後見込み	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
広報よこはま南区版年間発行部数	1,111,300	1,112,900	1,113,200	1,115,200	1,117,100	1,128,000	1,128,000

【実施内容】

1 広報よこはま南区版を発行し、区政情報を発信します。(月1回、8ページ、毎月の発行部数約94,000部)
 ・分かりやすい広報を目指し、内容に応じてやさしい日本語も活用しながら事業所管課と記事作成を行います。
 ・紙面に催事等の申込方法を掲載する際には、電話やFAXなど誰もが利用可能な手段に加えて、記事の内容やターゲットに合わせて利便性が高い二次元コードを活用するよう事業所管課へ働きかけます。
 ・区民が求める情報を把握し、紙面に反映することを目的として、読者アンケートを実施します。
 (年2回：7月及び1月)

2 福祉保健センターが実施する事業を案内する「福祉保健センターからのお知らせ(保存版)」を発行します。
 (年1回)

【事業費の内訳】	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1	広報よこはま南区版発行事業	6,930	6,930	0	
2	福祉保健センター広報・啓発事業	415	415	0	
	事業費合計	7,345	7,345	0	

【根拠とするデータ等】

- 広報よこはま南区版読者アンケート(令和2年1月号)
- 横浜市の広報に関するアンケート調査(平成29年度)
- 広報紙配布台帳(令和2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係・運営企画 係
	宮崎 郁 永峯 浩子	山崎 健司 岩澤 玲子	永田 美奈子 小原 義孝

予算区分	広聴広報相談費	性質・ 課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	-------------	-------	--------	-------

事業名	専門相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	対象外
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,402					1,402
前年度	1,361					1,361
増△減	41	0	0	0	0	41

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	1,377	1,377	1,461
メリット+一般財源	1,377	1,377	1,461
決算 事業費	1,375	1,373	1,396
メリット+一般財源	1,375	1,373	1,396

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	1,402	1,402
算 一般財源	1,402	1,402

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	・法律相談や司法書士相談等の専門相談を行います。
---------------	--------------------------

(説明)	
1 地域の課題等	<p>区民の終活への関心も増えていることから年々増加している相続に関する相談をはじめ、相隣問題や金銭問題など、日々の暮らしのちょっとした悩みを抱えた区民へ専門家からの適切なアドバイスを提供する必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」
3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)	3年度(見込)
専門相談相談件数	421	437	423	426	432	300	430

【実施内容】

様々な悩みを抱えた区民へ専門家からの適切な助言を提供するため、専門相談を実施します(法律相談、司法書士相談、税務相談、交通事故相談、公証相談、行政相談、民事調停手続相談、行政書士相談)。また、相談内容で最も多い相続についての相談に付随して相続税等についての問い合わせも多いことから、令和元年度より税務相談を開始しました。専門相談についての情報発信は南区ホームページをはじめ、広報紙、区民生活マップ、暮らしのガイド等にて引き続き行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
専門相談事業	1,402	1,361	41	
事業費合計	1,402	1,361	41	

【根拠とするデータ等】

相談実績報告書(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	宮崎 郁	山崎 健司	岡野 康一

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成23年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名
クリーンタウン事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	対象外
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	288					288
前年度	288					288
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	288	288	288
算 メリット+一般財源	288	288	288
決 事業費	288	288	268
算 メリット+一般財源	288	288	268

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	288	288
算 一般財源	288	288

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	美化推進重点地区で、委託による美化活動(清掃、ポイ捨て防止等の啓発)を行います。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<p>区民が自分たちのまちに誇りと愛着を持ち、地域と一体となって、きれいなまちづくりを推進するため、歩きたばこ・ポイ捨てや不法投棄防止の取組を行う必要があります。</p> <p>地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 6 区民要望</p>
2 運営方針等との関係	令和3年度南区運営方針「着実に取組む事業・業務」 ・ヨコハマ3R夢プランと街の美化の推進
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例等

【実績の推移・今後見込み】
 <実績>
 美化推進重点地区における美化推進員の活動
 美化推進重点地区で月2回(弘明寺)または月4回(阪東橋)、各2時間、ポイ捨て防止や歩行喫煙禁止等の啓発活動・ポイ捨てごみの清掃活動を行った。

美化推進重点地区	平成29年度	平成30年度	令和元年度
弘明寺地区	計24日	計24日	計24日
阪東橋駅周辺	計46日	計48日	計48日

【実施内容】
 美化推進員制度の廃止に伴い、美化推進重点地区での推進員による清掃活動を終了し、区内の事業所等に清掃を委託することで、継続して街の美化活動を行う。
 ・美化推進重点地区における清掃委託
 美化推進重点地区で月2回(弘明寺)、月4回(阪東橋駅周辺)、ポイ捨てごみ等の清掃を行う。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン事業	288	288	0	
			0	
			0	
事業費合計	288	288	0	

【根拠とするデータ等】

ヨコハマ3R夢プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係(資源化担当)係
	須賀 一裕	瀬藤 悦弘	向坪 亮

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成28年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	消費生活推進員事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	8

事業評価書番号	対象外
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	295					295
前年度	295					295
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	354	295	295
メリット+一般財源	345	295	295
決 算	199	214	221
メリット+一般財源	199	214	221

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	295	295
算 一般財源	295	295

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	消費生活推進員が消費生活に関する知識を身につけ、消費者の生活安定と向上のために活動が展開するように支援するとともに、地域に根付いた活動の展開に取り組みます。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	消費生活総合センターへの相談件数をもとに南区は悪質商法に狙われやすい地域と考えられ、世間の状況を敏感にとらえ、消費者トラブル等の対応方法を広く地域に伝える役割が期待されています。また、特殊詐欺の被害件数は減少しているが、被害金額については昨年と変わらず、1件当たりの被害金額の増加し、また新たな詐欺の手口による被害が報告されました。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「着実な取り組む事業・事務」 ・安全・安心の取組
3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	3年度見込み
消費生活推進員数	13名	13名	14名	14名	15名	15名	15名

【実施内容】

- ・南区の推進員活動をサポートする為に消費者保護等の関連情報の提供及び情報交換会を実施します。(年8回)
- ・悪質商法被害未然防止の出前講座を開催します。
- ・活動内容の紹介、出前講座の依頼などを網羅した活動報告誌発行によって、効果的に推進員活動を周知拡大していきます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進員事業	295	295	0	
			0	
			0	
事業費合計	295	295	0	

【根拠とするデータ等】

消費生活相談の動向2019(横浜市消費生活総合センター、経済局消費経済課)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	中盛 敦司	井本 実希

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名
緊急時情報システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

事業評価書番号	対象外
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	558					558
前年度	558					558
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	0	0	558
メリット+一般財源	0	0	558
決 算 事業費	0	0	431
メリット+一般財源	0	0	431

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	558	558
一般財源	558	558

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	災害時の迅速な情報伝達手段の確保を図るため、電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。
-----------	---

(説明)																					
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の高い南区の特性に合わせた緊急情報の伝達手段の確保が課題となっています。 ・緊急情報を確実に区民へ届けるためには、防災情報の伝達手段の多重化を進める必要があります。 ・地域の防災活動の主体となる自治会町内会へ確実に緊急情報を伝達する必要があります。 																				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度																				
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「減災」 ・防災・減災意識の向上																				
3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画																				
【実績の推移・今後見込み】 平成29年度 発信実績 1回(訓練)382件(107団体) 平成30年度 発信実績 2回(台風接近に伴う事前喚起)392件(110団体) 令和元年度 発信実績 4回(訓練1回、台風接近に伴う事前喚起1回、避難所開設状況2回)473件(134団体)																					
【実施内容】 電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。災害に関する緊急情報を地域の防災・減災活動の主体となる自治会町内会長等に対して区から直接発信し、災害時の情報伝達手段の確保を図ります。																					
【事業費の内訳】																					
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>緊急時情報システム運用事業</td> <td>558</td> <td>558</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>558</td> <td>558</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	緊急時情報システム運用事業	558	558	0					0		事業費合計	558	558	0		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																	
緊急時情報システム運用事業	558	558	0																		
			0																		
事業費合計	558	558	0																		
【根拠とするデータ等】 自治会町内会登録者数、発信実績数																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	森田 英樹	橋垣 克義	鈴木 惇史

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名
スポーツ推進委員支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	対象外
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,585					2,585
前年度	1,835					1,835
増△減	750	0	0	0	0	750

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,585	1,835	2,585
算 メリット+一般財源	2,585	1,835	2,585
決 事業費	2,392	1,835	2,432
算 メリット+一般財源	2,392	1,835	2,432

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,835	2,585
算 一般財源	1,835	2,585

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域でのスポーツレクリエーションの振興を行っている南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	身近な場所でスポーツを楽しめる街を実現し、スポーツを通じて地域間交流や区民の健康促進を図るためには、世代を超えて誰もが気軽に参加できる種目・交流の機会を提供していくことが必要です。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「健やか」「賑わい」
3 根拠法令・要綱等	横浜市スポーツ推進委員規則、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
スポーツ推進委員数	195人	188人	188人	189	188	188

【実施内容】

市が委嘱するスポーツ推進委員の活動のための補助金を支出し、地域での活動を通じて、区民のスポーツ振興を図ります。
(例) スポーツ推進委員研修会(前期・後期)、地区対抗グラウンドゴルフ大会

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員支援事業	2,585	1,835	750	
			0	
事業費合計	2,585	1,835	750	

【根拠とするデータ等】

第32期新規委嘱者実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	前田 惇超

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	1

事業評価書番号	対象外
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,362					2,362
前年度	3,112					3,112
増△減	△750	0	0	0	0	△750

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,006	3,061	2,095
算 メリット+一般財源	2,006	3,061	2,095
決 事業費	1,997	2,975	1,786
算 メリット+一般財源	1,997	2,975	1,786

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,112	2,362
算 一般財源	3,112	2,362

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域の力を生かして青少年の健全育成を推進するため、南区青少年指導員協議会へ補助金を交付します。
-----------	---

(説明)						
1 地域の課題等	近年、青少年を取り巻く環境がめまぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、青少年の健全育成を図るため、関係団体と連携しながら推進していく必要があります。					
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望					
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「こども」					
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、南区青少年指導員協議会規約、南区青少年指導員協議会活動補助金交付要綱					
【実績の推移・今後見込み】						
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
区・地区活動参加者数	延39,752人	延39,706人	延32,319人	延28,277人	延14,000人	延25,000人
【実施内容】						
横浜市が委嘱する青少年指導員の活動（有害図書類調査・社会環境実態調査含む）に対する補助金を支出し、地域活動を通じて青少年の健全育成を図ります。						
【事業費の内訳】						
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明		
青少年指導員事業	2,362	3,112	△750			
			0			
事業費合計	2,362	3,112	△750			
【根拠とするデータ等】						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	平田 力	福岡 美夢

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	------	--------	-------

事業名
学校・家庭・地域連携事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	対象外
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	750					750
前年度	750					750
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	750	750	750
算 メリット+一般財源	750	750	750
決 事業費	750	750	750
算 メリット+一般財源	750	750	750

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	750	750
算 一般財源	750	750
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
(無)		

事業の概要 (目的)	学校・家庭・地域及び青少年関係団体などの相互の情報共有・連携を促進し、青少年の健全育成を図るため、区内の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し支援を行います。
------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	近年増えている青少年の不登校、非行・犯罪等の課題に対応するためには、学校・家庭・地域がその実情に合った課題に取り組むことが重要であり、それらの活動に積極的に取り組む青少年健全育成活動を支援していく必要があります。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針 「子ども」
3 根拠法令・要綱等	南区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
学校・家庭・地域連携事業補助金	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体
	720千円	720千円	720千円	720千円	720千円	720千円

【実施内容】

学校・家庭・地域連携事業実行委員会への補助金
 ・区内8中学校区の学校・家庭・地域連携事業実行委員会が行う事業に対し、補助金を交付し、学校、家庭、地域の相互の情報共有・連携促進を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	750	750	0	
			0	
事業費合計	750	750	0	

【根拠とするデータ等】

学校基本調査 (R元年5月1日)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携係
	小田川 紀可	澤田 るい	杉本 昌樹

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

事業名 健康づくり月間事業	特記事項		中期計画-38の政策		事業評価 書番号	対象外
	中期計画-38の政策		政策番号	主な施策番号	事業評価 書番号	
	中期計画-行政運営					
	中期計画-財政運営					
	重点事業					
	新規・拡充					
	温暖化対策関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	180					180
前年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費				算	事業費	180	180
	メリット+一般財源					一般財源	180	180
決算	事業費				方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源				有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要 (目的)	健康増進に向けた普及啓発を行う健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー実行委員会」に補助金を交付します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行う必要があります。																				
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他																				
2 運営方針等との関係	令和2年度南区運営方針「賑わい」 ・南区4大まつり開催(桜まつり、南まつり・いきいきふれあい南なんデー、文化祭)																				
3 根拠法令・要綱等	南区健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー」事業補助金交付要綱																				
【実績の推移・今後見込み】 いきいきふれあい南なんデー																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度見込み</th> <th>令和3年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数</td> <td>12,000</td> <td>14,000</td> <td>11,000</td> <td>8,610</td> <td>中止</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込み	令和3年度見込み	来場者数	12,000	14,000	11,000	8,610	中止	5,000						
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込み	令和3年度見込み															
来場者数	12,000	14,000	11,000	8,610	中止	5,000															
【実施内容】																					
・内容	健康啓発、保健啓発、生活衛生相談、障害者福祉やボランティア等の事業PR																				
・開催時期	10月第1週の日曜日																				
・補助対象団体	いきいきふれあい南なんデー実行委員会 (自主企画事業費のいきいきふれあい南なんデー事業補助金と併せて交付します。)																				
【事業費の内訳】																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり月間事業</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	健康づくり月間事業	180	180	0					0		事業費合計	180	180	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																	
健康づくり月間事業	180	180	0																		
			0																		
事業費合計	180	180	0																		
【根拠とするデータ等】 いきいきふれあい南なんデー事業実施報告(令和元年度)																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	永峯 浩子	岩澤 玲子	鈴木 幹

令和3年度 南区個性ある区づくり推進費【区庁舎・区民利用施設管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
区庁舎	127,578	124,383	133,995	124,119	△ 6,417	264
行政サービスコーナー	0	0	0	0	0	0
区版市民活動支援センター	21,540	21,540	21,540	21,540	0	0
土木事務所	4,567	4,567	4,567	4,567	0	0
公会堂	39,294	32,637	39,294	32,637	0	0
区民利用施設(地区センター他委託館)	335,961	335,961	335,944	335,944	17	17
区民利用施設(広場・遊び場)	1,341	1,341	1,341	1,341	0	0
区庁舎・区民利用施設修繕費	3,200	3,200	3,200	3,200	0	0

(様式4-1)

令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[南 区 総務 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎	施設区分	区庁舎 駐車場 車両	担当	総務 課	予算調整係	係
------	-----	------	------------------	----	------	-------	---

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	2
		国・県	諸収入					
本 年 度	127,578		3,195			124,383		
前 年 度	133,995		9,876			124,119		
増△減	△ 6,417	0	△ 6,681	0	0	264		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	163,269	143,273	142,717	予 算	事業費	130,000	130,000
	メリット+一般財源	155,839	135,873	135,317		一般財源	127,000	127,000
決 算	事業費	135,313	128,414	130,085	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	127,715	120,572	122,386	有:件名()、日付(年 月)			
					無			

(事業目的・概要)

南区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	南区総合庁舎 (平成28年2月8日)	南区浦舟町2-33	区役所・公会堂 CFT造地上7階地下1階 消防署 RC造6階 土木事務所 S造	区役所、公会堂、消防署、 土木事務所(一般駐車場含む)
駐車場	南区総合庁舎 (平成28年2月8日)	南区浦舟町2-33	立体駐車場132台	
公用車	南区総合庁舎 (平成28年2月8日)	南区浦舟町2-33	平面駐車場35台	区長車1台、総務課車2台、広 報相談車1台、税務課車3 台、ごみゼロ担当車1台、福祉 保健センター庁用車6台 計14台

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(元年度決算)
17款1項2目(2)区庁舎・市民利用施設等目的外使用料	172	172	0	モニター広告設置目的外使用料 145千円
20款1項1目(2)建物貸付収入	1,731	7,271	△ 5,540	自販機貸付の公募入札結果による減
自動販売機	1,731	5,271	△ 3,540	入札結果(自動販売機:5,271千円)
売店	0	2,000	△ 2,000	入居がないことによる減
24款5項2目(1)広告料収入	600	600	0	
モニター広告	600	600	0	(モニター広告 600千円)
24款5項14目(3)その他	692	1,833	△ 1,141	
・光熱水費負担金	692	1,660	△ 968	
売店	0	968	△ 968	(売店 854千円)
自販機	132	132	0	(自販機 120千円)
区民ラウンジ	70	70	0	(区民ラウンジ 67千円)
ジョブスポット	50	50	0	(ジョブスポット 42千円)
駐車場	420	420	0	(駐車場 466千円)
モニター広告	20	20	0	(モニター広告 18千円)
・古紙売却収入	0	173	△ 173	(古紙売却収入 118千円)
				売却が見込めないことによる減
合計	3,195	9,876	△ 6,681	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	78,294	78,294	0	
10節(1)消耗品費	1,924	1,924	0	
10節(4)印刷製本費	4	4	0	
11節(4)手数料	358	358	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	75,908	75,908	0	
設備等保守点検委託	60,045	60,045	0	
清掃、ごみ処理等	15,863	15,863	0	
17節(1)庁内備品費	100	100	0	
<管理費(公共料金)>	45,286	51,693	△ 6,407	
<公用車管理運営>	3,998	4,008	△ 10	
10節(1)消耗品費	10	20	△ 10	
10節(2)燃料費	718	718	0	
13節(1)使用料及び賃借料	3,230	3,230	0	
車両リース料	3,158	3,158	0	
財産損害保険料	72	72	0	追加統合22千円
26節(1)公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
合計	127,578	133,995	△ 6,417	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係 係
	森田 英樹	伊東 拓馬	菊地 康弘

(南区 - 区庁舎)

(様式4-1)

令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[南 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区活	施設区分	区版市民活動支援センター	担当	地域振興 課 区民活動推進 係
------	----	------	--------------	----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	該当なし
		国・県	諸収入					
本 年 度	21,540					21,540		
前 年 度	21,540					21,540		
増△減	0	0	0	0	0	0		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	21,148	21,148	21,148	予 算	事業費	21,540	21,540
	メリット+一般財源	21,148	21,148	21,148		一般財源	21,540	21,540
決 算	事業費	21,108	21,140	21,056	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	21,108	21,140	21,056	有:件名()、日付(年 月)			

無

(事業目的・概要)

区版市民活動支援センター「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ」の管理運営を行います。

(根拠法令等)

- ・横浜リバイバルプラン(14~18年度)
- ・新時代行政プラン「区版市民活動支援センターの設置」
- ・中期政策プラン「公益的市民活動の推進・市民活動支援センターの充実・地域展開」
- ・横浜市中期4か年計画

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
みなみ市民活動・ 多文化共生ラウンジ (平成17年5月22日)	南区浦舟町3-46	鉄筋コンクリート 12階建10階部分 延べ床面積 702.1㎡	研修室1・2、多目的室 作業室、キッズルーム ミーティングルーム

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
管理運営経費	21,540	21,540	0	
12節(4)企画調査その他委託料	21,540	21,540	0	
<管理費(公共料金)>			0	
合計	21,540	21,540	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	平田 力	山口 友美

(南区 - 支)

(様式4-1)

令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[南 区 土木事務所]

(単位：千円)

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所	管理	係
------	-------	------	-------	----	-------	----	---

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	4,567					4,567
前 年 度	4,567					4,567
増△減	0	0	0	0	0	0

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	4,460	4,460	4,545
	メリット+一般財源	4,460	4,460	4,545
決 算	事業費	3,520	4,318	4,740
	メリット+一般財源	3,520	4,318	4,740

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	4,545	4,545
	一般財源	4,545	4,545
方針に関する決裁 種別()			
有:件名 ()、日付 (年 月)			
無			

(事業目的・概要)

南 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市庁舎管理規則
建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	H28.2	南区浦舟町2-33 南区総合庁舎内		事務所・作業場
土木事務所車両				監督車：6台、作業車：2台、パトロール車：1台、ホイールローダ：1台

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(元年度決算)
			0	
			0	
合計	0	0	0	
項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	549	496	53	
10節(1)消耗品費	278	278	0	
11節(1)通信運搬費	121	118	3	
11節(4)手数料	150	100	50	寝具消毒及びクリーニング
<管理費(公共料金)>	0	0	0	
<公用車管理運営>	4,018	4,071	△53	
10節(1)消耗品費	155	100	55	緊急対応工具の購入
13節(1)使用料及び賃借料	3,863	3,971	△108	
監督車	1,148	1,148	0	
作業車	1,482	1,496	△14	
パトカー	687	700	△13	
ホイールローダ	519	520	△1	
財産損害保険料	27	107	△80	追加統合22千円
			0	
合計	4,567	4,567	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大橋 男	相浦 正弘	山田 雄一

(南区 - 土)

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課 区民活動推進担当
------	-----	------	-----	----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	3
		国・県	諸収入					
本 年 度	39,294		6,657			32,637	事業評価 書番号	
前 年 度	39,294		6,657			32,637		
増△減	0	0	0	0	0	0		

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	42,826	39,113	39,785
メリット+一般財源	35,469	31,677	32,955
決 算 事業費	37,670	37,685	38,873
メリット+一般財源	31,101	31,170	32,074

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	39,294	39,294
一般財源	32,637	32,637
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年 月)		
無		

(事業目的・概要)

公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)

横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
南公会堂	南区浦舟町2-33-1	コンクリート充填鋼管構造 (地上7階地下1階)	講堂・会議室

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
24款5項2目(5)公会堂管理収入	6,657	6,657	0	
指定管理者設備管理費等負担金	6,657	6,657	0	
合計	6,657	6,657	0	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	6,657	6,657	0	
10節(1)消耗品費	0	0	0	
11節(4)手数料	0	0	0	
12節(1)清掃設備保守委託料	6,657	6,657	0	
設備等保守点検委託	6,657	6,657	0	
清掃、ごみ処理等	0	0	0	
17節(1)庁内備品費	0	0	0	
17節(51)【資産】庁内備品費	0	0	0	
<管理費(公共料金)>	5,397	5,397	0	
<指定管理運営>	27,240	27,240	0	
12節(2)指定管理者委託料	27,240	27,240	0	
《参考》				
人件費	17,668	17,668	0	
事務費・事務経費	5,072	5,072	0	
管理費	11,219	11,219	0	
消費税	1,129	1,129	0	
利用料金に係る				
預かり消費税の補てん額	443	443	0	
利用料金収入	△ 7,853	△ 7,853	0	
その他収入	△ 438	△ 438	0	
合計	39,294	39,294	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	栢原 直弘

(様式4-1)

令和3年度 区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[南 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担 当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	--------	------	-------------------	-----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	4
		国・県	諸収入					
本 年 度	335,961		0			335,961	事業評価 書番号	
前 年 度	335,944		0			335,944		
増△減	17	0	0	0	0	17		

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	329,339	328,857	332,193	予 算	事業費	342,391	342,391
	メリット+一般財源	329,339	328,857	332,193		一般財源	342,391	342,391
決 算	事業費	329,063	328,403	333,851	方針に関する決裁 種別() 有(年月)・無()			
	メリット+一般財源	329,063	328,403	333,851				

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)
別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
計	0	0	0	
【歳出】				
指定管理者制度導入施設	312,355	312,338	17	
12節(2)指定管理者委託料	312,355	312,338	17	
地区センター	155,015	155,004	11	
大岡地区センター	38,558	38,558	0	
永田地区センター	38,112	38,112	0	
南地区センター	44,429	44,429	0	
中村地区センター	33,916	33,905	11	人件費スライドによる増
スポーツ会館	6,190	6,190	0	
六ッ川	6,190	6,190	0	
こどもログハウス	7,965	7,965	0	
永田みなみ台	7,965	7,965	0	
老人福祉センター	28,724	28,724	0	
南寿荘	28,724	28,724	0	
コミュニティハウス	75,994	75,988	6	
睦	23,919	23,919	0	
浦舟	13,527	13,524	3	人件費スライドによる増
六ッ川一丁目	12,698	12,698	0	
蒔田	12,333	12,330	3	人件費スライドによる増
別所	13,517	13,517	0	
スポーツセンター	38,467	38,467	0	
その他経費	0	0	0	
13(4)企画調査その他委託料	0	0	0	
その他管理委託施設	23,606	23,606	0	
12節(10)区民利用施設運営委託料	23,606	23,606	0	
コミュニティハウス	15,082	15,082	0	
六ッ川台	7,509	7,509	0	
永田台	7,573	7,573	0	
国際交流ラウンジ	8,524	8,524	0	
みなみ多文化共生ラウンジ	8,524	8,524	0	
合 計	335,961	335,944	17	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	栢原 直弘

(南区一施)

(様式4-1)

令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[南 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担 当	地域振興 課 区民利用施設担当
------	--------	------	--------	-----	-----------------

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	1,341					1,341
前 年 度	1,341					1,341
増△減	0	0	0	0	0	0

事業評価 書番号	該当なし
事業評価 書番号	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,372	1,372	1,341
決算	メリット+一般財源	1,372	1,372	1,341
予算	事業費	1,295	1,372	2,732
決算	メリット+一般財源	1,295	1,372	2,732

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,341	1,341
決算	一般財源	1,341	1,341
		方針に関する決裁 種別()	
		有(年月) ・ 無	

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
10節(1) 消耗品費	30	30	0	
11節 通信運搬費	11	11	0	
12節 委 託 料	1,192	1,192	0	
(4)企画調査その他委託料	772	772	0	
子どもの遊び場遊具 点検委託・植栽伐採 委託等				
(10)区民利用施設運営委託料	340	340	0	
子どもの遊び場 管理運営委託				
10箇所				
シルバー健康広 場管理運営委託	80	80	0	
21円/m ²				
18節 補助金	108	108	0	
(11)町のはらっぱ運営費等補助金	108	108	0	
《町のはらっぱ 管理運営補助》	《 108 》	《 108 》	0	
2箇所				
合 計	1,341	1,341	0	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	区民施設担当
	姫浦 尊	飛留間 宣利	前田 惇超

(南区 - 広)

(様式4-1)

令和3年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[南 区 総務課・地域振興課・土木事務所]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担 当	総務 課	予算調整	係
			土木事務所		土木事務所	管理	係
			区民利用施設		地域振興 課	区民活動推進	係

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	該当なし
		国・県	諸収入					
本 年 度	3,200					3,200		
前 年 度	3,200					3,200		
増△減	0	0	0	0	0	0		

歳出				平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出			令和4年度	令和5年度
予 算	事業費			7,500	7,500	7,500	予 算	事業費	3,200	3,200	
	メリット+一般財源			7,500	7,500	7,500		一般財源	3,200	3,200	
決 算	事業費			2,212	3,107	3,517	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年 月) 無				
	メリット+一般財源			2,212	3,107	3,517					

(事業目的・概要)
区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)
横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<区庁舎等>	1,700	1,700	0	
区庁舎	1,000	1,000	0	
駐車場			0	
行政サービスコーナー			0	
公用車	700	700	0	
<土木事務所関連>	500	500	0	
土木事務所	0	0	0	
車両	500	500	0	
<区民利用施設>	1,000	1,000	0	
公会堂			0	
地区センター等	600	600	0	
こどもログハウス			0	
老人福祉センター			0	
コミュニティハウス	200	200	0	
広場・遊び場	200	200	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
合計	3,200	3,200	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	森田 英樹	伊東 拓馬	菊地 康弘

(南区 - 修)

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（南）区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日	
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	南	南太田 2-32-1	鉄筋コンクリート地下1階地上3階建 延床面積：2,662.16㎡	体育室・講義室・会議室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	昭和54年3月16日	
			大岡	大岡 1-14-1	鉄筋コンクリート3階建 延床面積：2,045.87㎡	レクリエーションホール・会議室・工芸室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成5年1月27日	
			永田	永田台45-1	鉄筋コンクリート地下1階地上2階建 延床面積：1,847.40㎡	体育室・会議室・工芸室等	指定管理者 アクティオ株式会社	平成6年8月31日	
			中村	中村町 4-270	鉄筋コンクリート3階建 延床面積：2,365.94㎡	体育室・会議室・工芸室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成17年3月27日	
			六ツ川	六ツ川 2-112-1	鉄骨造り平屋建て 延床面積：372.80㎡	体育館、テニスコート	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	昭和57年6月17日	
スポーツ会館									
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市 青少年施設条例	永田みなみ台	永田みなみ台 4	杉丸太組平屋建 延床面積：200.00㎡	遊具・事務室・トイレ等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成3年7月6日	
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人 福祉条例	南寿荘	南太田 2-32-1	鉄筋コンクリート地下1階地上3階建 延床面積：2,662.16㎡	健康相談室・機能回復室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	昭和54年3月16日	
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス（学校施設活用型）の設置に関する要綱	六つ川台(小)	六ツ川 3-65-9	鉄筋コンクリート4階建1階部分 延床面積：205.90㎡	多目的室・和室等	-	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成2年4月9日
			永田台(小)	永田みなみ台 6-1	鉄筋コンクリート4階建3階部分 延床面積：316.70㎡	多目的室・和室等	-	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成9年4月12日
			睦	睦町 1-25	鉄筋コンクリート3階建1・2階部分 延床面積：588.96㎡	多目的室・和室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成14年4月27日
			浦舟	浦舟町 3-46	鉄筋コンクリート地下2階地上12階建 10階部分 延床面積：467㎡	多目的室・会議室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成17年5月22日
			六ツ川一丁目	六ツ川 1-267-1	鉄筋コンクリート2階建 延床面積：391.16㎡	集会室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成18年3月22日
			蒔田	宿町 3-57-1	鉄筋コンクリート2階建 延床面積：415.55㎡	多目的室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成20年5月20日
			別所	別所 3-6-1	鉄筋コンクリート1階建 延床面積：310.40㎡	多目的室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成24年3月11日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例		大岡 1-14-1	鉄筋コンクリート3階建1階部分 延床面積：3,948.62㎡	体育室・トレーニング室等	指定管理者 (公財) 横浜市体育協会	平成5年1月27日	
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	浦舟町	浦舟町 5-77-5	200㎡	ブランコ・滑り台等		浦舟町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和34年
			殿ヶ谷	永田東1242-2	1,100㎡	ベンチ・ブランコ等		永田上第3子どもの遊び場管理運営委員会	昭和51年
			弘明寺前田	弘明寺町190-13	540㎡	ベンチ・ブランコ等		弘明寺前田子どもの遊び場管理運営委員会	昭和52年
			ポニー広場	六ツ川 2-103-6	176㎡	ベンチ・ブランコ等		ポニー広場子どもの遊び場管理運営委員会	昭和58年
			芙蓉	六ツ川 2-137-1	151㎡	ベンチ・滑り台等		芙蓉子どもの遊び場管理運営委員会	昭和58年
			大岡第三親睦会	大岡 2-1041-2	100㎡	遊具なし		大岡第三親睦会子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年
			万世	万世町 2-32	597㎡	ベンチ		万世子どもの遊び場管理運営委員会	昭和62年
			南太田4丁目	南太田421-1	427㎡	遊具なし		南太田4丁目高塚下子どもの遊び場管理運営委員会	平成元年
			中里1丁目	中里 1-108-2	386㎡	ベンチ		中里1丁目子どもの遊び場管理運営委員会	平成元年
南太田1丁目富士見	南太田 1-41-12	170㎡	ベンチ		南太田1丁目富士見子どもの遊び場管理運営委員会	平成3年			
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区広場・はらっぱ補助金交付要綱	大岡	大岡1-603,622-1	3,418.97㎡	広場・遊具・ベンチ		大岡はらっぱ管理運営委員会	平成5年7月23日
			八幡町	八幡町11-2	1,710㎡	-		八幡町ふれあい広場管理運営委員会	平成24年12月28日
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	中村町3丁目南部	中村町 3-211-16	900㎡			中村町3丁目南部シルバー健康広場管理運営委員会	平成23年4月1日
			永田ふれあい高齢者活動広場	永田東 3-40-1	466.77㎡	ゲートボール場		永田ふれあい高齢者活動広場管理運営委員会	平成3年7月1日